

起業支援に関すること

産業集積部 事業創出支援課

■TEL: 024-581-7045

■E-mail ftc2023support@fipo.or.jp

研究開発の実用化、マッチング支援に関すること

産業集積部 産業連携支援課

■TEL: 024-581-6890

■E-mail sangyo-renkei@fipo.or.jp

イノベ地域への立地に関すること

産業集積部 企業立地・農業参入支援課

■TEL: 024-581-6880

■E-mail kigyuu-ritti@fipo.or.jp

廃炉産業のマッチング支援に関すること

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局
(産業集積部 廃炉関連産業集積課)

■TEL: 024-581-7046

■E-mail hairo-matching@fipo.or.jp

その他のお問合せ

企画戦略室

■TEL: 024-581-6887

■E-mail kikaku-group@fipo.or.jp

ご質問がありましたら、福島イノベ機構 各部署まで
お気軽にお問合せください。

福島イノベーション・コースト構想及び福島イノベーション・コースト構想推進機構の主な経緯

2014年1月

福島県浜通り地域等への新たな産業基盤の構築や広域的な視点でのまちづくりを目指し、福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会を設置

2014年6月

福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書取りまとめ

2017年5月

福島復興再生特別措置法改正法の成立、福島イノベーション・コースト構想を法的に位置付け

2017年7月

福島イノベーション・コースト構想推進機構(福島イノベ機構)設立

2019年4月

福島イノベ機構で福島ロボットテストフィールドの指定管理を受託

2019年12月

「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を取りまとめ(復興庁・経済産業省・福島県)

2020年4月

福島イノベ機構で東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託(9月開館)

2021年6月

福島イノベ機構でふくしま12市町村移住支援センターの運営業務を受託(7月開所)

2023年4月

福島国際研究教育機構(F-REI)設立

2025年6月

「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を改定(復興庁・経済産業省・福島県)



公益財団法人
福島イノベーション・コースト構想推進機構
〒960-8043 福島県福島市中町1-19 中町ビル6階 <https://www.fipo.or.jp>



公式HP



パンフレットへのご意見はこちら

2026年3月31日
協力: 福島県・復興庁・経済産業省
※本パンフレット掲載の情報は、一部を除き2026年2月28日現在のものです。

福島イノベーション・コースト構想

地域企業 参画事例ガイド



あらゆるチャレンジが可能な
実証の聖地へ



福島県浜通り地域等(イノベ地域※)に関わるすべての皆さまと共に

福島イノベーション・コースト構想をもっと身近に、未来を現実に

福島イノベーション・コースト構想とは

福島イノベーション・コースト構想は、東日本大震災および原子力災害により大きな被害を受けたイノベ地域の復興と、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の重点6分野を軸に、裾野の広い産業集積の形成に向けて、研究開発や実証、拠点整備、企業立地の促進、人材育成等の取組を進めています。国・自治体・企業・大学等が連携し、研究開発から産業化、地域経済への波及までを一体的に推進することで、新たな産業と雇用を創出し、イノベ地域の自立的・持続的な産業発展につなげています。

目指していく姿

イノベ地域が、その強みや特色を生かして新しい技術やサービスを生み出し、裾野の広い産業集積を形成しながら、自立的で持続的な産業の発展を実現すること、そして、前例のない複合災害を乗り越え、人と企業が集い、日本・世界の社会課題を解決する先進地へと歩みを進め、世界が刮目する創造的復興を実現し、賑わいと活力のある地域へと発展することを目指しています。

※福島県浜通り地域等15市町村(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村)を指して「イノベ地域」と呼びます。



福島イノベ構想を支える3つの柱

1

あらゆるチャレンジが可能な地域

新しい挑戦に取り組める環境づくりを進めています。

2

地域の企業が主役

地域企業が中心となり、研究開発や実証の成果を事業展開につなげられるよう、環境整備を進めています。

3

構想を支える人材育成

次世代を担う若い世代や技術者の育成に取り組んでいます。

取組を加速するための3つの視点

研究開発や実証の成果が蓄積され、企業の進出や新たな取組が広がる中で、こうした動きをさらなる地域の発展へと着実につなげていくことが重要です。福島イノベ構想は、これまでの3つの柱に基づく取組を着実に進めながら、新たに「地域の稼ぎ」「日々の暮らし」「担い手の拡大」の視点を掛け合わせ、取組をさらに加速させていきます。

1. 地域の稼ぎ

地域の実情や時代の変化を踏まえつつ、地元企業の皆さまとも連携し、県内全域に広がるサプライチェーンを構築します。

2. 日々の暮らし

福島イノベ構想の成果を、住民の皆さまに“見える形”でお届けし、暮らしの利便性や安心の向上につなげます。企業が地域の一員として、地域づくりや社会貢献に関わる取組を促進します。

3. 担い手の拡大

次世代を担う人材育成を強化し、さらに、芸術・文化など地域ならではの魅力も発信。新たな活力を呼び込みます。

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた 6つのプロジェクト

イノベ地域に新たな産業の創出を目指すために位置付けた、重点プロジェクトです。

各分野の研究拠点を活用し、
先端産業の集積を推進しています。

Project 1 Decommissioning



国内外の英知を結集した
技術開発へ

廃炉

廃炉は30～40年かかると言われる先の長い取組。遠隔技術等を開発して、高線量な環境下での作業の実現を目指します。



出典:東京電力ホールディングス (株)日本遮蔽技研 校正センター

詳しくは7ページへ →

Project 2 Robotics and Drone



福島ロボットテストフィールドを
中核にロボット産業を集積

ロボット・ドローン

人口減少や高齢化等の課題先進地であるイノベ地域で、効率的な物流やインフラ点検、災害対応等を実現します。



福島ロボットテストフィールド (株)クフウシヤ 四脚ロボット

詳しくは8ページへ →

Project 3 Energy, Environment and Recycling



先進的な再生可能エネルギー・
リサイクル技術の確立へ

エネルギー・環境・ リサイクル

世界的に関心が高い持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを核とした産業の育成・集積を図っています。



福島水素エネルギー研究フィールド 環境微生物研究所(株)エコスタンドアロン1号機

詳しくは9ページへ →

Project 4 Agriculture, Forestry and Fisheries



ICTやロボット技術等を活用した
農林水産業の再生

農林水産業

イノベ地域の基幹産業である農林水産業の再生に向け、ICT技術の活用や担い手不足への対応を推進しています。



アグリ・コア(株) (株)ちーの ドローンによる播種

詳しくは10ページへ →

Project 5 Medical Industry



技術開発支援を通じ
企業の販路を開拓

医療関連

高齢化や医療・介護人材の不足が深刻なイノベ地域において、世界トップレベルの医療関連産業の集積を促進します。



ふくしま医療機器開発支援センター (株)ALAN 睡眠評価装置nemurin®

詳しくは11ページへ →

Project 6 Aerospace



航空宇宙、次世代航空モビリティ
企業の集積・取引拡大を支援

航空宇宙

イノベ地域への航空宇宙関連産業への参入を支援し、高付加価値産業として地域の稼ぐ力を高めます。



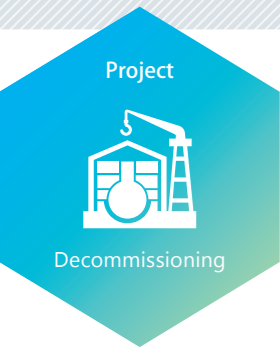
AstroX(株) インターステラテクノロジズ(株)

詳しくは12ページへ →

Contents

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| プロローグ 福島イノベ構想について | 1 |
| 6つのプロジェクト | 3 |
| 目次 | 4 |
| 関係機関との連携 | 5 |
| 【プロジェクト紹介】 | |
| ●廃炉 | 7 |
| ●ロボット・ドローン | 8 |
| ●エネルギー・環境・リサイクル | 9 |
| ●農林水産業 | 10 |
| ●医療関連 | 11 |
| ●航空宇宙 | 12 |
| 【支援制度】 | 13 |
| 【支援企業紹介】 | |
| ●廃炉 | 17 |
| ●ロボット・ドローン | 18 |
| ●エネルギー・環境・リサイクル | 22 |
| ●農林水産業 | 23 |
| ●医療関連 | 25 |
| ●航空宇宙 | 27 |
| ●インフォメーション (福島イノベ倶楽部/動画配信) | 30 |
| 【特集】 | |
| 特許庁「福島復興支援チーム」 | 31 |
| 【福島イノベ機構の取組】 | |
| ●産業集積 | 33 |
| ●教育・人材育成 | 41 |
| ●交流促進 | 45 |
| ●ふくしま12市町村移住支援センター | 47 |
| ●情報発信 | 49 |
| ●拠点施設の管理運営 | 51 |
| ●福島ロボットテストフィールド(RTF) | 53 |
| ●福島国際研究教育機構(F-REI) | 55 |



廃炉

国内外の英知を結集した技術開発へ

イノベ地域の復興に必要な廃炉を進めるため、国内外の英知を結集し、研究開発と人材育成を進めるとともに、取組の成果を他の産業面にも波及させ、産業の集積を図ります。

廃炉プロジェクトの取組

(公財)福島イノベ機構、(公社)福島相双復興推進機構、東京電力HD株の3者が連携し「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設置して、廃炉関連産業への参入を希望する県内企業と元請企業とのマッチング等を支援しています。

成約実績: **1,988件**
(2026年2月末現在)



JAEA橋本遠隔技術開発センター



JAEA大熊分析・研究センター



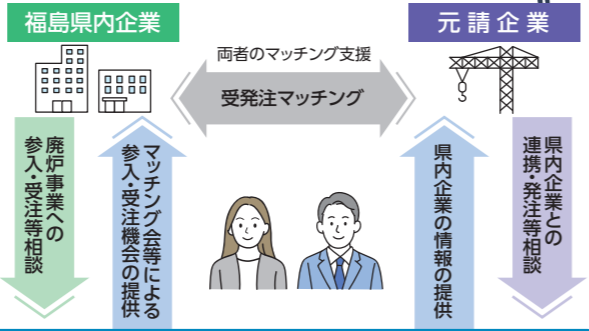
出典: 東京電力ホールディングス

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局について

廃炉産業を共に支える県内企業を支援します

相談内容に応じて各種サポートを行います

- マッチング機会の提供
- 廃炉スタディツアーの開催
- 従業員の資格取得に係る助成
- 東京電力・元請企業と県内企業との交流会の開催



福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局
福島イノベーション・コースト構想推進機構 / 福島相双復興推進機構 / 東京電力ホールディングス

活動内容例

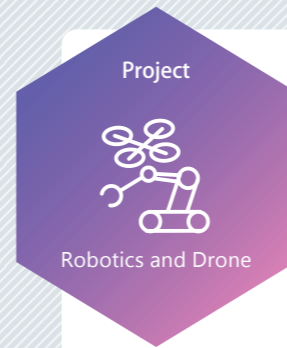
廃炉スタディツアー(福島第一原子力発電所の構内視察等)

県内企業の皆様に廃炉の現状を理解していただき、今後の事業活動の参考にさせていただくことを目的として、廃炉スタディツアーを開催しています。なお、東京電力HDのHPには「廃炉の現場を体感できるバーチャルツアー」のページが整備されています。



福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構内
〒960-8043 福島県福島市中町1番19号 中町ビル6階【廃炉関連産業集積課】TEL: 024-581-7046 (平日/9:00~17:00)



ロボット・ドローン

福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

福島ロボットテストフィールドをはじめ、「浜通りロボット実証区域」では、災害対応や物流・インフラ点検等の分野で活用が期待されるロボットやドローンの研究開発・実証試験が行われています。

福島ロボットテストフィールド

トンネルや橋梁などのインフラ施設や滑走路、巨大水槽など様々な環境が整備されたフィールドロボットの一大開発実証拠点です。企業や研究機関が開発したロボットやドローンの実験や操縦訓練などを行っています。

お問合せ先/TEL:0244-26-3431(総合窓口)

詳しくはP54へ



実証試験の実績※
(2026年2月末現在)
1,852件

※福島ロボットテストフィールド及び浜通りロボット実証区域に誘致したロボット関連実証試験の件数



研究棟

ロボテスフェスタ

ロボットの研究開発・運用者の交流促進、ロボット等技術への社会受容性向上を目的に、ドローン・ロボットの展示、実演、見学、操縦等を体験できる展示会を開催しています。

＜2025年度開催実績＞

- 開催日 9月27日
- 出展企業数 32社
- 来場者数 1,094人

メイドインふくしまロボット導入支援事業費補助金

メイドインふくしまロボット導入補助金

| | |
|--------------|---|
| 補助対象事業者 | ①福島県内外の法人(公共機関も含む)、個人事業主 ②本事業を継続的に実施する能力及び資金を有すると認められること ※市町村、一部事務組合も対象となります。※同一の事業者が所有する複数の事業所において補助事業を実施する場合、複数の事業所をまとめて申請することができます。 |
| 補助対象経費 | 機械装置費(メイドインふくしまロボット、附帯的機器の購入に要する経費) ※附帯的機器には、メイドインふくしまロボットを起動するため不可欠となる機器(エアコンプレッサ、コントローラー等)の購入の費用を含むものとします。ただし、メーカー推奨機器等、ロボットと一括購入する場合には限りません。※原則として、消費税及び地方消費税抜きの金額を対象とします(公共機関等を除く)。※補助対象経費のうち、附帯的機器導入の額は、ロボット機器導入の額を上限とします。※補助対象として認める経費は、同一のメイドインふくしまロボット、附帯的機器の販売価格や、類似商品について、概ね過去1年以内の価格設定などと比較して、適切な価格設定だと証明できるものに限りません。 |
| 補助率及び補助上限額 | 【補助率】1/2 【補助上限額】同一機種当たりの補助上限額合計1,500万円 |
| 対象となるロボットの要件 | 次の条件すべてを満たすロボットであること ①福島県内の事業所で製造 ^{※1} 又は開発 ^{※2} されたロボットであること ※1福島県内の事業所で最終的な組み立て工程が行われていること(当該工程が軽微なものである場合を除く)※2福島県内に本社及び当該ロボットの主要開発拠点を有していること ②福島県内で自らの事業活動のために活用することを目的として導入するロボット ③本事業における「メイドインふくしまロボット」であること ※福島県産ロボットカタログの「ふくロボ」に掲載があるロボットについては、補助対象ロボットとなります(カタログ掲載の製造事例は対象から除きます)。掲載がなくても、上記①~③の条件を満たすロボットであれば補助対象となります。 ※ソフトやシステムのみではなく機械を伴うものであること。 |

お問合せ先/福島ロボットテストフィールド事業部【連携課】
TEL:0244-25-2474



福島県ロボット関連技術実証等支援補助金

ロボット関連技術実証等支援補助金

| | |
|------------|--|
| 補助対象者 | 県内中小企業(福島県内に研究開発・生産拠点が所在する中小企業を含む) |
| 補助対象経費 | 福島ロボットテストフィールドの施設及び附属設備(一部研究棟及び同附属設備を除く) |
| 補助率及び補助上限額 | 詳しくは福島ロボットテストフィールド事業部(施設管理課)まで |

お問合せ先/
福島ロボットテストフィールド事業部【施設管理課】
TEL:0244-25-2473



ふくしまロボット産業推進協議会

ふくしまロボット産業推進協議会は、産学官金連携のもと、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的に、2017年度に発足しました。

- 会員数:458社(2026年2月末現在) ●会長:福島大学 高橋隆行教授
- 事務局:福島県次世代産業課

廃炉・災害対応ロボット研究会(代表:ハイテックプラザ所長)

- 廃炉・災害対応ロボット開発のニーズ検討プログラムを実施
- 関連展示会への出展 ○技術セミナー・研究者等との意見交換の場の開催

ロボット・ソフトウェア検討会(代表:会津大学 屋代特任教授)

- 産学連携ロボット研究開発支援事業との連携
- ロボットを活用したソリューションのためのコミュニティづくり
- ソフトウェア・ハードウェアの両面を理解した技術者の育成
- RTC-Library-FUKUSHIMA活用の推進

ロボット部材開発検討会(代表:福島大学 高橋教授)

- 技術セミナー・ワークショップの開催 ○「ロボット部材掘り起こし隊」の実施
- 技術情報誌「R・B・T」の発行(Vol.1~8刊行)

ドローン活用検討会(代表:福島ロボットテストフィールド 副所長)

- 県内におけるドローンの社会実装の推進 ○専門展示会への共同出展
- ドローンサミットへの参加による情報発信
- 次世代航空モビリティの社会実装に向けた情報収集(体制・ルールの整備状況等)

サポート

- ロボット関連産業育成・集積支援コーディネーターによる個別相談・マッチング支援
- メールマガジンによるセミナー開催、補助金、展示会等の情報提供
- 会員企業データベースの提供 ○展示会への出展支援

連携機関・団体

- 福島県ハイテックプラザ ○福島ロボットテストフィールド
- 福島県航空・宇宙産業技術研究会
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
- (一財)ふくしま医療機器産業推進機構
- ※2018年度より「医療・生活支援ロボット検討会」を統合

お問合せ先/福島県商工労働部 次世代産業課
TEL:024-521-8568





エネルギー・環境・リサイクル

先進的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ

再生可能エネルギーを核とした産業の育成・集積を図り、地域経済の復興・再生に取り組んでいます。水素エネルギーの活用や太陽光パネル、石炭灰等の先進的なリサイクル技術開発の取組等を推進しています。



福島水素エネルギー研究フィールド

福島県水素エネルギー普及拡大事業(純水素燃料電池導入促進事業)補助金

| | |
|--------|----------------------|
| 補助事業 | 純水素燃料電池を県内に導入する事業 |
| 補助対象者 | 市町村・民間事業者等 |
| 補助対象経費 | 設計費、設備費、工事費、諸経費 |
| 補助金の額 | 補助率 2分の1以内 補助上限額 1億円 |

純水素燃料電池補助金



お問合せ先/福島県企画調整部エネルギー課 TEL:024-521-8187

再生可能エネルギー等事業化実証研究支援事業

| | |
|------------|---|
| 補助対象事業者 | 企業、技術研究組合、大学等の法人による単独申請または共同申請・法人(共同申請の場合は幹事法人)は県内に事務所又は事業所を有すること |
| 補助対象事業 | 再生可能エネルギー等関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究事業・県内において大宗を実施するものであること |
| 補助率及び補助限度額 | 補助率:補助対象経費の2/3以内・補助限度額:原則として1件あたり3億円 県内の大学又は研究機関が共同提案者として、共同で行う場合は、県内大学等分の補助対象経費の補助率を10分の10とする。 |
| 補助対象経費 | 人件費、施設工事費、備品費、借料及び損料、消耗品費、外注費、委託費、その他諸経費(旅費、会議費、謝金、印刷製本費、補助員人件費などは対象外)、間接経費(大学等連携推進枠で事業実施する県内大学等のみ)(委託費については全対象経費の30%以下であること) |

再生可能エネルギー等事業化実証研究支援

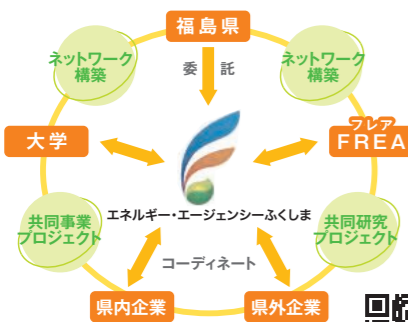


※事業化可能性調査(FS調査)に対する支援も行っています。

お問合せ先/(公財)福島県産業振興センターエネルギー・エージェンシーふくしま TEL:024-959-1952

エネルギー・エージェンシーふくしま

再生可能エネルギー・水素関連産業の中核的支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」は、県内企業のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援します。



お問合せ先/TEL:024-963-0121

ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)

「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(愛称:REIFふくしま)」は、再生可能エネルギーに関する最新の技術・製品が一堂に会する展示会です。本県を代表する一大イベントに成長しています。

- ＜2025年度開催実績＞
- 開催日 10月16日・17日
- 出展者数 225企業・団体
- 2026年度開催予定
- 開催日 10月15日・16日



REIFふくしま2025

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会

福島県における再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、再エネ・水素分野に取り組んでいる企業、参入を考えている企業、自治体等の広範なネットワークを形成することを目的に2012年7月に発足。

- 会員数:1,134企業・団体(2026年2月末現在)
- 再エネ・水素関連産業の育成・集積に向けたセミナーや視察
- 再エネ・水素関連企業等とのビジネスマッチング、事業化支援
- メルマガ、HPによる技術情報や補助金情報等の発信 等

本研究会の詳細情報や入会申込(無料)、お問合せ等は研究会HPをご覧ください。



ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会

| | |
|------|--|
| 会長 | 中村 崇 東北大学名誉教授 |
| 会員数 | 会員数:219企業・団体(2026年2月末現在) |
| 活動概要 | 本研究会を専門コーディネート機関が運営し、エネルギー・環境・リサイクル分野への新規参入・事業化・販路拡大までの一体的・総合的な支援を行います。 (主な支援内容は以下のとおり) ・セミナー等の開催を通じた産学官ネットワークの形成支援 ・事業化プロジェクトの創出及び事業化に向けた伴走支援 ・関連分野の最新技術や会員の取組等の情報共有・発信支援 等 |



研究会セミナー

本研究会の詳細情報や入会申込(無料)、お問合せ等は研究会HPをご覧ください。



農林水産業

ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生

イノベ地域の基幹産業である農林水産業の再生に向け、スマート農業などを活用した新たな農業の展開や雇用創出、他地域からの農業参入をサポートしています。

被災地再生農業参入支援事業

農業参入支援・営農支援制度

企業等の農業参入を推進するため、参入を検討している企業と受け入れる市町村等に向けたセミナーの開催、現地見学ツアー、企業の参入に関する相談対応、企業の個別現地案内、参入を見込む企業への試験ほ場設置の支援、市町村や地域との調整、企業の農業参入にかかる情報収集及び情報発信などを実施しています。



(有)安井ファーム



恒栄電設(株)フラワーフาร์มなみえ

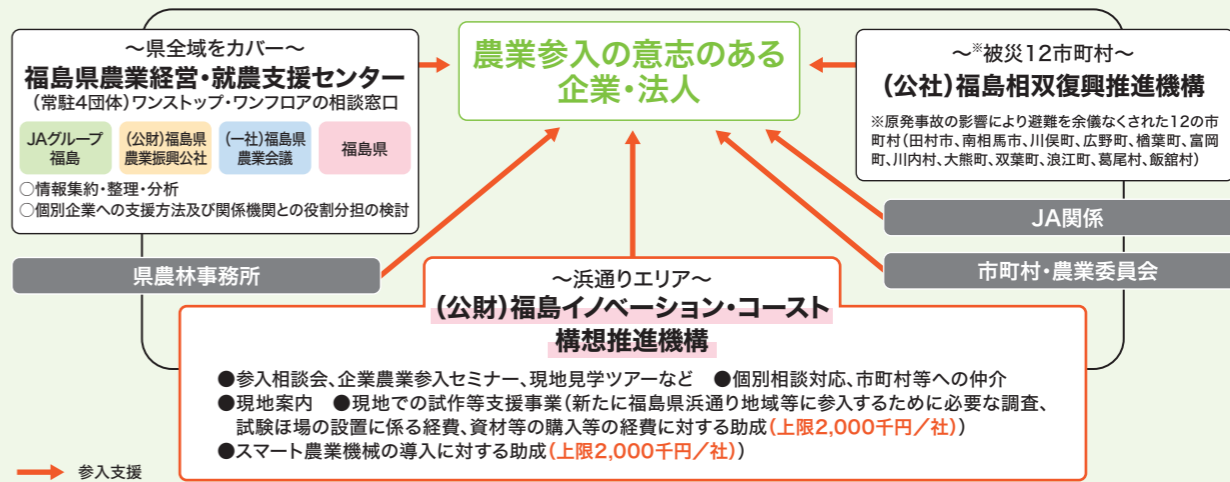
企業の農業参入に関する相談等/
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 産業集積部 企業立地・農業参入支援課
TEL:024-581-6880

お問合せ先/
より詳しい支援策は
こちらをご覧ください。



～福島県における企業等の農業参入支援体制図～

各企業にフィットした方法で具体的な支援を展開



動画「ふくはまアグリ物語 福島・浜通りで新しい農業!」をご覧ください!



福島県への企業様の農業参入に関するご相談について

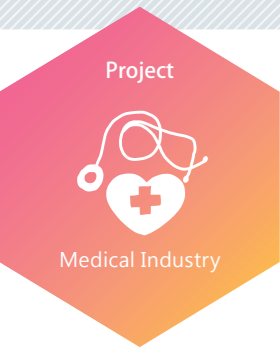


県による試験研究

福島県では、農林水産業の再生に向けた試験研究に取り組んでおり、研究成果を公表しています。研究成果に関するお問合せは、担当の試験研究機関までお願いします。

研究成果等はこちらをご覧ください。





医療関連

技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

高齢化や医療・介護人材の不足が進む福島県、とりわけ浜通り地域等において、医療関連産業の集積を図るとともに、企業等の新規参入を促進しています。

ふくしま医療機器開発支援センター(郡山市)

大型動物を使用した生物学的安全性試験、電気・物理・化学的安全性試験など、開発から事業化までを一体的に支援できる国内初の施設です。国内で安全性評価を行うことで開発期間の短縮化、コスト削減が可能に。企業のマッチングやコンサルティング、開発製品(試作品)を用いた医療従事者のトレーニング等を実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援します。



お問い合わせ先/TEL:024-954-4011(代表)



センターの4つの機能について

安全性評価機能

ISO/IEC17025を取得。GLP・AAALACの基準・規格に対応。医療機器の安全性を非臨床試験により評価します。

安全性評価試験実績
1,652件(2016年~2024年)

人材育成・訓練機能

臨床現場に即した環境で、各種手技トレーニングを実施。医療機器メーカーの新商品のPRの場としてもご利用いただけます。

人材育成・訓練実績
302件(2016年~2024年)

コンサルティング・情報発信機能

医療機器分野への新規参入・事業化を総合的にサポート。企業ごとの個別支援体制でスムーズな医療機器の開発・改良に貢献します。

コンサルティング実績
579件(2016年~2024年)

マッチング機能

“ふくしま”だからできる、事業化のスピードアップ。企業のビジネスチャンスの拡大と、製品開発の促進を図ります。

マッチング実績
440件(2020年~2024年)

メディカルクリエーションふくしま(医療機器設計・製造展示会&最新技術セミナー)

2005年から開催している“医療機器設計・製造展示会”です。260を超える全国のものづくり企業、医療機器メーカー、大学、研究機関等が一堂に会し、交流を図ることでオープンイノベーションを促進しています。

＜2025年度開催実績＞

- 開催日 10月29日・30日
- 来場者数 約4,300名
- 出展企業数 269企業・団体



県内企業とのマッチング促進のための試験費用助成事業

| | | |
|-------------|---|--------------|
| 対象事業者 | スタートアップ企業を含む企業、大学等 | |
| 助成対象 | 対象事業者が、ふくしま医療機器開発支援センターを利用して行う安全性試験、その他試験の試験費用 | |
| 応募要件 | 申請者が開発する、または開発に携わる医療機器等の開発・製造過程における、本県ものづくり企業とマッチングを図ることのできる具体的な案件を新たに提供すること。 | |
| 1件あたりの助成率 | スタートアップ企業 | 対象経費総額の2/3以内 |
| | スタートアップ企業以外の企業 | 対象経費総額の1/2以内 |
| 1件あたり助成額の上限 | 大学等 | 対象経費総額の2/3以内 |
| | 安全性試験 | 1,000万円 |
| | その他の試験 | 500万円 |

お問い合わせ先/
ふくしま医療機器開発
支援センター
TEL:024-954-4014

ふくしまのものづくり企業競争力強化のためのトライアル支援事業

| | |
|-------|---|
| 助成対象者 | ●医療機器メーカー ●医療関連機器の開発を行うスタートアップ企業 ●OEM・ODMによって医療機器の開発を行っているものづくり企業 |
| 助成対象 | 助成対象者(開発ニーズ提供元)が開発する医療関連機器等の試作を福島県内ものづくり企業(試作対応企業)に外注する際の試作費用 |
| 要件 | ●開発ニーズ提供元と試作対応企業間において、過去3年間の間、1年間あたり合計100万円を超える受発注が行われていないこと。 |
| 助成割合 | 試作費用の1/2 |
| 助成上限額 | 150万円 |
| その他 | 開発ニーズ提供元から試作対象企業に対し、試作対応企業の納品物(試作品)そのもののほか、試作対応企業の技術的な強み等に関するフィードバックを行っていただきます。 |

お問い合わせ先/ふくしま医療機器開発支援センター TEL:024-954-4014



航空宇宙

航空宇宙、次世代航空モビリティ企業の集積・取引拡大を支援

航空宇宙産業の育成・集積に向けて、参入する企業への支援や産業を担う人材育成に取り組んでいます。

航空宇宙フェスタふくしま

県内企業の高い技術力をPRし、取引の拡大を目指すとともに、航空宇宙に関する展示、講演、体験イベントなどにより、次世代を担う子どもたちに航空宇宙関連産業に興味・関心をもってもらい、航空宇宙関連産業やふくしまの復興・再生に挑戦する人材を育てていきます。

＜2025年度開催実績＞

- 開催日 11月21日(ビジネス向け) 22日(一般向け)
- 来場者 延べ4,551名



宇宙スタートアップ企業による首都圏企業とのマッチングイベント

県内に拠点を置く宇宙関連スタートアップ企業の取組を紹介し、大都市圏の投資家や新事業領域を検討している企業、関連する研究機関等とのネットワーキングの場を設けることにより、県内宇宙関連産業の取引拡大を目指します。

＜2025年度開催実績＞

- 開催日 2026年1月28日
- 登壇企業 4社
- 参加者 121名



JAXA角田宇宙センターとの技術交流会

県内企業の技術力向上や取引拡大を支援するため、JAXA角田宇宙センター(宮城県角田市)において、参加企業がJAXA研究者等へ自社製品や技術等をアピールする場を設けています。

＜2025年度開催実績＞

- 開催日 2026年1月20日
- 県内参加企業 12社



福島県航空・宇宙産業技術研究会

航空宇宙関連産業に携わる、または参入を検討している県内企業を対象とし、関連分野の情報収集、専門の講師による講演会の開催、参加企業間の情報交流会を通じ、県内における航空・宇宙産業の振興を図ることを目的として設立。

お問い合わせ先/福島県ハイテクプラザ産学連携科
TEL:024-959-1741

福島県航空宇宙関連産業育成・集積支援コーディネーター

県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、取引拡大への支援等を行います。

お問い合わせ先/
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構
産業集積部産業連携支援課 TEL:024-581-6890

航空宇宙関連産業認証取得等支援事業補助金

航空宇宙関連産業
支援事業補助金

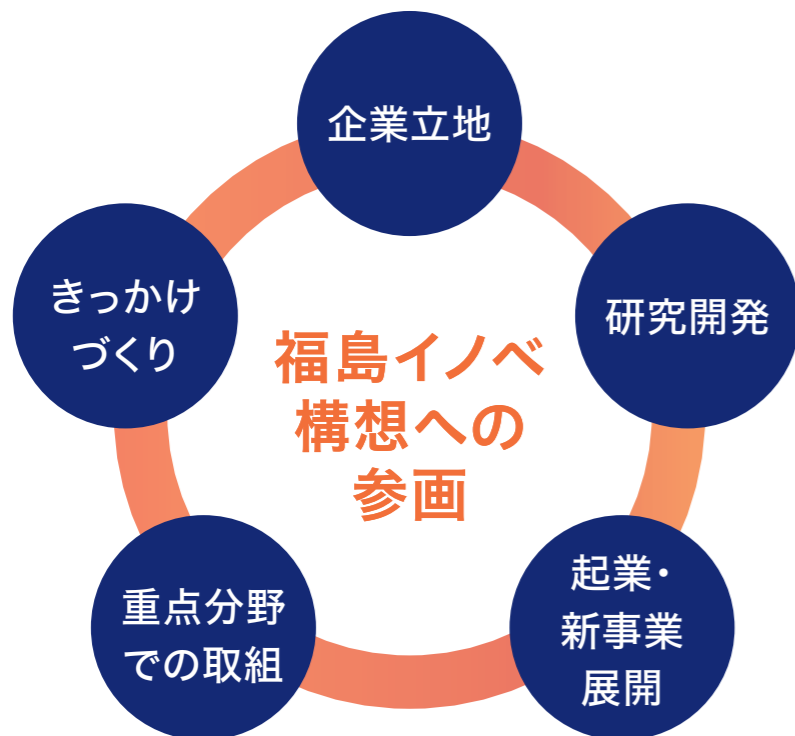
| | |
|----------------|--|
| 目的 | 県内企業の航空宇宙関連産業への新規参入及び取引拡大を支援するため、参入する際に必要となる認証取得に係る経費及び国際展示会出展経費等に対し、補助金を交付する。 |
| 募集対象者 | 以下の補助対象事業に取り組み県内企業のうち、地域経済牽引事業計画の承認を受けたもの。 ※「県内企業」とは、福島県内に企業活動の拠点(開発拠点、生産拠点等)を有する事業者とする。 |
| 補助率 | 1/2以内(ただし、福島イノベーション・コースト構想に貢献するものは、2/3以内) |
| 補助対象事業及び補助対象経費 | 1. 認証取得 (1)品質マネジメント規格JISQ9100取得 補助対象経費:申請料、審査料、認証料(初回登録料)、その他知事が必要と認める経費 経費補助上限額:100万円 (2)特殊工程に対する認証制度Nadcap取得 補助対象経費:申請料、審査料、認証料(初回登録料)、翻訳料、通訳料、その他知事が必要と認める経費 経費補助上限額:100万円 (3)認証取得に向けた研究活動 補助対象経費:知事が必要と認める経費 経費補助上限額:50万円 |
| | 2. 取引拡大 機械設備導入支援 補助対象経費:取引拡大等に必要機械装置(ソフトウェアを含む)の購入等に必要経費及び 工具器具備品(耐用年数1年以内のものを除く)の購入等に要する経費 経費補助上限額:1,000万円 |

お問い合わせ先/福島県商工労働部次世代産業課 TEL:024-521-8568



一目でわかる支援制度

多彩な制度の中から
ぴったりのサポートを
ご紹介します



| 活用する場面 | 冊子に掲載している支援制度等 |
|-----------------------------|--|
| イノベ地域への 立地をお考えなら | P15へ 福島復興再生特別措置法による課税の特例 (税制優遇) (企業立地促進税制、イノベ税制、風評税制) |
| | P15へ 福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金 (F補助金) |
| | P16へ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (製造・サービス業等立地支援事業) |
| | P16へ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (イノベ構想推進立地支援事業 (イノベ型)) |
| 研究開発等をお考えなら | P5へ 福島県ハイテクプラザ |
| | P15へ 福島復興再生特別措置法による課税の特例 (税制優遇) (企業立地税制、イノベ税制、風評税制) |
| | P16へ 地域復興実用化開発等促進事業費補助金 (イノベ実用化補助金) |
| | P16へ 震災復興支援早期審査・早期審理について |
| | P16へ 特許料等の特例制度 |
| 起業や新事業展開をお考えなら | P35へ イノベーション創出プラットフォーム事業 (Fukushima Tech Create) |
| 重点分野の取組をお考えなら | P7へ 廃炉分野に係る取組・支援制度 |
| | P8へ ロボット・ドローン分野に係る取組・支援制度 |
| | P9へ エネルギー・環境・リサイクル分野に係る取組・支援制度 |
| | P10へ 農林水産業分野に係る取組・支援制度 |
| | P11へ 医療関連分野に係る取組・支援制度 |
| | P12へ 航空宇宙分野に係る取組・支援制度 |
| | P16へ 福島県 12 市町村移住支援金 P48にも掲載あり |
| 福島イノベ構想参画の きっかけづくりをお考えなら | P30へ 福島イノベ倶楽部 |

企業立地、企業活動、研究活動などにおけるさまざまな支援制度が設けられています。浜通り地域等では国内随一の充実した優遇制度を設けています。

補助金シミュレーター

福島県補助金ポータルサイト
優遇税制制度の中から、
ぴったりのサポートをご紹介



福島復興再生特別措置法による課税の特例(税制優遇)

立地税制 企業立地促進税制

被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地を支援するため、避難解除区域等において、避難解除等区域復興再生事業を行う事業者に対する特例措置

特例措置内容

- ①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除
- ②避難対象雇用者、特定雇用者に対する給与等支給額20%を税制控除
- ③事業再開に向け準備する事業者に対して最大3年間の課税繰り延べ

お問合せ

福島県企画調整課
TEL:024-521-7129

詳しくは
こちら



イノベ税制 イノベ税制

新産業創出等推進事業促進区域内において、新産業創出等推進事業を行う事業者に対する課税の特例措置

特例措置内容

- 1) 福島イノベ構想の重点6分野のうち、新製品の開発等
 - ①機械・装置、建物等、器具・備品等の投資に係る特別償却又は税額控除
 - ②避難対象雇用者等又は特定雇用者に対する給与等支給額の15%を税額控除
 - ③開発研究用資産の特別償却及び税額控除
- 2) 新たな技術を活用し又は産業の発展に寄与する事業であって、15市町村における産業集積の形成及び活性化を図る上で、中核となる事業
 - ①機械・装置、建物・構築物の投資に係る特別償却又は税額控除
 - ②避難対象雇用者等又は特定雇用者に対する給与等支給額の9%を税額控除

お問合せ

福島県福島イノベーション・コースト構想推進課
TEL:024-521-7853

詳しくは
こちら



風評税制 風評税制

いまだ根強く残る農林水産業や観光業等への風評被害に対応するため、福島県内において、特定風評被害がその経営に及ぼす影響に対処するための特定事業活動を行う事業者に対する課税の特例措置

特例措置内容

- ①機械・装置、建物等、器具・備品の投資に係る特別償却又は税額控除
- ②特定被災雇用者等に対する給与等支給額10%を税額控除
- ③施設・設備の増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等

お問合せ

福島県風評・風化戦略室
TEL:024-521-1129

詳しくは
こちら



F補助金 福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金

原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、対象市町村内で事業所の増設により契約電力が増加した企業に対し、実際に支払った電気料金の一部を補助。

※対象立地市町村：大熊町、双葉町、田村市(旧郡路村)、南相馬市(旧小高町)、川内村、葛尾村、楡葉町、富岡町、浪江町

主な交付要件

- ①事業所の増設に伴う契約電力の増加
- ②対象事業所の雇用者が3名以上増加

交付額等

支払った増加電気料金の一部を最大8年間補助する。

お問合せ

(一財)電源地域振興センター
総務企画部立地審査課(事務局)
TEL:03-6372-7307

詳しくは
こちら



立地補助金

【国制度】自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

製造・サービス業等立地支援事業 ※12市町村向け

主な交付要件等

【雇用促進型】

- ①雇用要件 新規地元雇用者の確保
- ②地域貢献活動：地域コミュニティ貢献活動及び12市町村内での調達・寄附等の実施

【地域波及効果型】

- ①雇用要件 新規地元雇用者数の確保
- ②福島県内取引要件：補助事業完了後、投下固定資産額に応じた県内企業との取引額充足
- ③地域貢献活動：地域コミュニティ貢献活動及び12市町村内での調達・寄附等の実施

お問合せ

みずほ総合研究所(補助金事務局)
※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。
TEL:03-5615-9588

詳しくは
こちら



イノベ構想推進立地支援事業(イノベ型) ※15市町村向け

主な交付要件等

- ①雇用要件：新規地元雇用者の確保
- ②経済効果要件(福島県内に立地する企業との取引額) 補助事業完了後、投下固定資産額に応じた県内企業との取引額充足
- ③経済効果要件(付加価値額の増加) 補助事業完了後、付加価値額について毎年5%の増加
- ④地域貢献活動 地域コミュニティ貢献活動及び12市町村内での調達・寄附等の実施

被災者等の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の増設を行う企業を支援。また、復興に資するよう事業者にも地域貢献を促す。

実用化補助金

地域復興実用化開発等促進事業費補助金(イノベ実用化補助金)

福島イノベ構想の重点分野について、地元企業等及び地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等を促進

主な交付要件

- ①地元企業等：イノベ地域に本社、試験・評価センター、研究開発拠点等が所在する企業、国立研究開発法人である研究所、大学もしくは国立高等専門学校機構または農業協同組合等
- ②地元企業等と連携して実施する企業(全国の企業が対象)

お問合せ

福島県産業振興課
TEL:024-521-7283

詳しくは
こちら



P36にも掲載あり

早期審査/審理

震災復興支援早期審査・早期審理について

企業や個人等の知財を活用した震災からの復興を支援するため一定の要件の下、出願人からの申請により、出願から審査・審理までの期間を短縮

主な交付要件

- ①出願人・審判請求人の全部又は一部が、福島県に住所又は居所を有する者であって、復興・イノベーション創出に資する発明、意匠又は商標である場合
- ②出願人・審判請求人が法人であり、意匠又は商標であって福島県での復興・イノベーション創出に資する発明、意匠又は商標である場合

お問合せ

特許庁のホームページまたは特許庁(調整課・意匠課・商標課・審判課)
TEL:03-3581-1101

詳しくは
こちら



特許特例制度

特許料等の特例制度

対象期間内(※)に出願する新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等が1/4となる措置

※認定福島復興再生計画の終了日から起算して2年以内に出願されたもの

主な交付要件

- ①福島イノベ構想の廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の各分野
- ②「福島国際研究産業都市(区)」に本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点等が所在する企業
- ③「福島国際研究産業都市(区)」の企業、国立研究開発法人、公設試験研究機関等と連携する日本国内の企業

お問合せ

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構産業連携支援課
TEL:024-581-6890

詳しくは
こちら



移住支援金

福島県12市町村移住支援金

県外から12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)への移住者に対し、移住支援金を交付

主な交付要件

- ①直近3年間、福島県外に在住していた方
 - ②仕事上の異動や出張ではなく、2021年7月1日以降に転入した方で、その後5年以上継続して居住される方
 - ③就業している方、もしくは自ら事業を営む方で、自らの資金で住居を確保している方
- ※その他の件もございますのでHPにてご確認ください

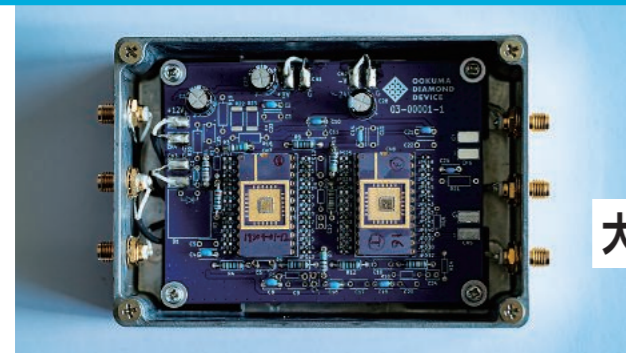
お問合せ

福島県12市町村個人支援金コンタクトセンター
TEL:0570-057-236

詳しくは
こちら



廃炉 Decommissioning



ダイヤモンド半導体信号増幅回路

ダイヤモンド半導体で廃炉に貢献
次世代産業も視野に

大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

代表取締役
星川 尚久

現在当社取締役の金子が、1995年よりダイヤモンドの計測機器への応用研究を開始。福島第一原発事故を契機に、より厳しい環境下に対応できる機器の研究を進めてきました。

ダイヤモンド半導体は既存半導体に比べ、高温環境や高放射線環境への耐性に加え、高出力・高周波特性に優れ、原発の廃炉、さらには宇宙・次世代通信基地局等次世代産業が抱える課題解決のポテンシャルを持っています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

当社は創業前から、世界で唯一ダイヤモンド半導体の製品開発に取り組んできましたが、特に廃炉に関わる現場では関連機関や企業、地域との連携が重要で、福島イノベ構想が持つネットワークやノウハウが大きな力になると考えました。

福島イノベ構想参画のメリット

各補助金を施設工事で機械設備、材料発注等に活用し、実験環境の整備や実験開発を進めることができています。また、工場稼働時には、施設整備業者やセキュリティ業者などの地元企業を紹介していただきました。

所在地 / 【本社】北海道札幌市北区北21条西12丁目2 北大ビジネスビルディング
【札幌事務所】北海道札幌市北区北21条西12丁目 コラボほっかいどうEルーム
【第一工場】福島県双葉郡大熊町大字下野上字原94-8 (大熊中央産業拠点区域内)
【福島支社】福島県双葉郡大熊町大字下野上字清水230
【つくば研究所】茨城県つくば市梅園1-1-1 産業技術総合研究所 中央事業所2群 2-6棟 B-111a

■支援制度

立地税制

立地補助金 (製造・サービス業)

実用化補助金

FTC

■協定 / 福島県大熊町と「企業立地に関する基本協定」、「連携協力に関する協定」を締結。

■インタビュー記事



■企業情報



校正センター 第一照射室

レーザー除染システムを活用し
住み続けられる故郷の実現を

株式会社日本遮蔽技研

代表取締役副社長
平山 貴浩

東日本大震災と福島第一原発事故を受け、地域の課題である放射線汚染と労働人口減少に正面から向き合う必要性を痛感。放射線遮蔽技術の利用を進め、放射線測定器の校正機関として、県内で福島校正センターを運営しています。さらに独自の測定器開発を行い、電磁波であるレーザー光線を利用した「レーザー除染システム」へと技術を拡張しました。「住み続けられる故郷」の実現を目指し、放射線汚染の課題解決に取り組んでいます。

福島イノベ構想参画のきっかけ

福島復興に貢献する技術を地場産業として生み出すため、各研究機関・大学等の連携提案を受け、福島イノベ構想に参画しました。放射線や危機管理分野の問題解決の現場で蓄積したノウハウが、地域イノベーションと合致したことがきっかけです。

事業化に向けての展望

現在は「レーザー除染システム」の用途範囲の拡大を進め、特に土木建築分野での提案に力を入れています。中長期的には、画像認識AI技術を放射線計測と合わせ、福島県内の山林資源の定量的評価に繋げたいと考えています。

所在地 / 【本社】福島県本宮市本宮字坊屋敷276番
【支店】福島県郡山市富久山町久保田字乙高72番地5
【出張所】福島県双葉郡大熊町大字下野上字清水230 大熊インキュベーションセンター

■支援制度

実用化補助金

FTC

■団体等への参加 / ふくしまインフラ長寿命化研究会
■協定 / 郡山セーフコミュニティ課 (パートナーシップ協定)

■インタビュー記事



■企業情報



ロボット・ドローン Robotics and Drone



危険な点検作業をドローンに置き換え、
再エネ普及、そして福島の復興へ

株式会社福島三技協

代表取締役社長
後藤 貞明



カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入が進められていますが、その普及を支える現場にはさまざまな課題があります。風力発電設備の点検作業は、高所作業車やロープアクセスを用いるため危険性が高く、高度な専門技術に加え、作業者の手配や準備に時間とコストを要します。こうした課題に対し、ロボットやドローンを活用することで、安全性の確保や省力化、コスト低減が可能となります。

当社は早期からドローンの開発・事業化に取り組み、陸上風車133基の点検実績を重ねるとともに、洋上風車点検へも事業を展開しています。

石狩湾新港洋上風力発電所で洋上風車のLPS点検に成功

福島イノベ構想参画のきっかけ

東日本大震災を経験し、特に被害の大きかった浜通り地域の復興に貢献したいとの思いから、福島イノベ構想への参画を決めました。また、迅速な製品開発には自社単独では限界があると考え、福島イノベ機構の支援を受けた開発体制の構築を目指しました。再生可能エネルギーの普及を通じ、福島県の早期復興に寄与する取組を今後も継続しています。



実際の作業現場風景

福島イノベ構想参画のメリット

福島県の補助金を活用し、ドローン開発に必要な部品購入や開発実証を円滑に進めることができました。また、福島イノベ機構の協力により17の企業・団体からなる開発体制を構築し、早期の商品化と社会実装を実現しました。さらに、浜通り地域の企業へ発注するなど地域と連携し、技術開発と地域経済の活性化の両立を着実に図る取組を進めています。



日本初！ドローンによるLPS点検

所在地 / 福島県福島市土船字明神前1-1
【十和田拠点】青森県十和田市西十二番町1-18 メーブル102
【秋田拠点】秋田県秋田市八橋大畑1丁目7番19号 アクティブ大畑1-A
【北上拠点】岩手県北上市村崎野18地割134-3

■支援制度

実用化補助金

FTC

ロボット関連技術実証等支援補助金

再生可能エネルギー事業化実証研究支援

■団体等への参加 / ふくしまロボット産業推進協議会、いわきウィンドバレー推進協議会、ふくしま新産業創造推進協議会

■インタビュー記事



■企業情報



ロボット・ドローン Robotics and Drone

日々進化するフィジカル AI に挑戦、将来は廃炉に貢献したい

株式会社クフウシャ



日夜、フィジカルAIに膨大なデータを学習させている

代表取締役
大西 威一郎

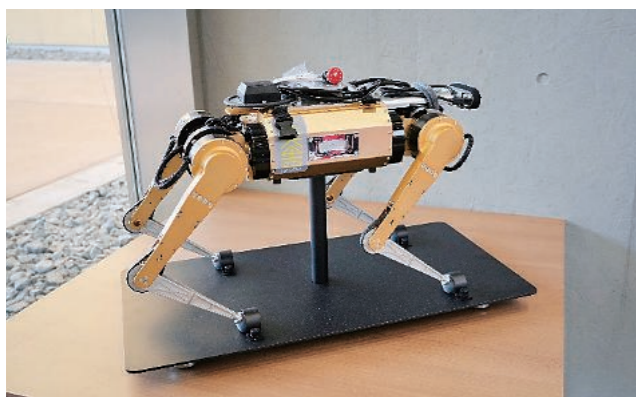


ソフトウェア開発の技術力やノウハウを強みに数々の試作開発や受託開発を手掛ける一方で、四脚ロボットの研究開発や、南相馬ロボット産業協議会の一員として災害支援ロボットの開発にも取り組んできました。

数年前から取り組んでいるフィジカルAIの進化は目覚ましいものがあり、ハードウェアとソフトウェア双方の領域で劇的な進化が起きています。クフウシャも今後、ロボットとAIを組み合わせたフィジカルAIに全力を注ぐ方針です。従来の産業用ロボットのような同じ作業を繰り返すだけのロボットではなく、活用されるほどに学習して、さらなる高度化が期待できるAIを駆使したロボットを目指しています。将来はフィジカルAIで福島第一原発の廃炉に貢献したいと思っています。

イノベ地域で支えるものづくり

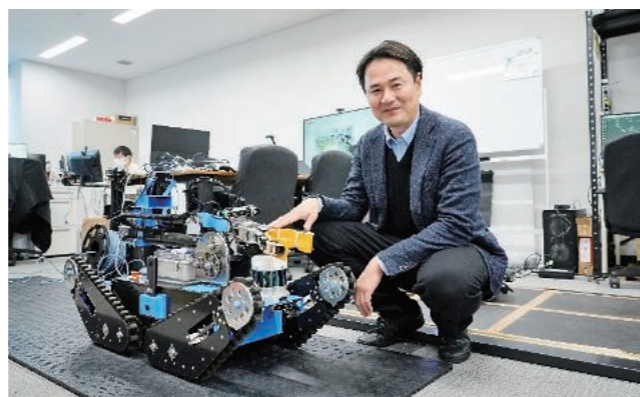
地域の製造業を中心とした企業が集う団体「南相馬ロボット産業協議会」に参加し、地域密着の開発にこだわっています。必要な資材をすべて地元で入手できるわけではありませんが、製作可能な部品はすべて福島県浜通りで作ることができています。「こういう部品がほしい」と相談すると、快く引き受けてくださるのでありがたいです。



クフウシャが研究開発を重ねてきた四脚ロボット

南相馬発・災害対応ロボットの挑戦

「MISORA2」は、南相馬ロボット産業協議会が中心となって開発を進めているクローラー型の災害対応ロボットで、当社も開発に参加しています。2025年に開催された「World Robot Summit 過酷環境F-REIチャレンジ プラント災害チャレンジ」において、チームは世界3位という快挙を成し遂げました。この快挙は「ロボットの街・南相馬」を国内外に広く知らしめることとなりました。



災害対応ロボット「MISORA2」

所在地／【本社】神奈川県相模原市中央区淵野辺本町3-1-9
【南相馬事務所】福島県南相馬市原町区萱浜新赤沼152番55
福島ロボットテストフィールド研究室棟No.10

■支援制度
実用化補助金

■団体等への参加／ふくしま
ロボット産業推進協議会



Zippar福島試験線

自走式ロープウェイ「Zippar」で
交通渋滞解消や移動利便性向上を目指す

Zip Infrastructure株式会社

代表取締役CEO
須知 高匡



「世界をよりスムーズに」をミッションに、自走式ロープウェイ「Zippar」の開発を進めています。Zipparは自走式で、従来のロープウェイでは難しかった曲線や分岐を構築でき、都市部において低コストかつ柔軟な路線設計を可能にするモビリティです。低コスト、短期間での導入、高い路線自由度により多くの場所で導入できることを強みに、国内外での普及を目指しています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

Zipparの開発及び実証を行う試験線用地として、福島ロボットテストフィールド東側の緑地帯の活用を検討したことがきっかけです。南相馬市での開発拠点の設立に伴い参画しました。県や市、地元企業の協力も得て、2023年より試験線の建設を開始しました。

福島イノベ構想参画のメリット

当社は福島県内におけるサプライチェーンの構築を目指しています。福島イノベ構想からは、県内事業者を紹介いただいています。また、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点についても紹介いただき、今後活用する予定です。

所在地／福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45-245
南相馬市産業創造センターA棟事務所区画1

■支援制度

実用化補助金

■協定／福島県南相馬市、神奈川県、株式会社長大（スポンサー）、九州電力株式会社（連携協定）

インタビュー記事



企業情報



センシングや物流を担う
飛行艇型ドローン「HAMADORI」



飛行艇型UAV「HAMADORI」

株式会社ハマ

代表取締役
金田 政太



当社が開発を進めるドローン「HAMADORI」は滑走路を必要とせず、海上や河川、湖などの水面から直接発進、着水でき、船舶で輸送すれば外洋での運用も可能です。

最大の特徴は、沖合での離着水や水上航行を含む完全自律制御を実現している点で、これは世界的にも稀有な技術です。また、カメラや各種センサを搭載することで、空撮や環境調査、さらに物流などへの活用も期待されています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

南相馬市ロボット産業推進室の担当職員の方との交流を深める中で、福島イノベ構想への思いが募り参画を決めました。社名「ハマ」は、浜通り地域のように、苦境でもあきらめず立ち上がることができる組織を目指したいと思い付けました。

事業化に向けての展望

センシングを中心として「HAMADORI」シリーズを利用したさまざまなサービスの展開を図っていきたく考えています。物流サービスの展開に向けた実証実験も行うなど、さらなるシリーズの量産化と販売を進めてまいります。

所在地／【本社】福島県南相馬市原町区萱浜巢掛場45-245
南相馬市産業創造センターA棟工場区画2
【研究開発センター】神奈川県横浜市中央区錦町12
Yokohama Hardtech Hub 205

■支援制度

実用化補助金

■ロボット関連技術
実証等支援補助金

■団体等への参加／ふくしまロボット産業推進協議会、南相馬ロボット産業協議会、ふくしま次世代航空産業戦略推進協議会、イノベ企業情報発信委員会、原町商工会議所、ふくしまロケットチャレンジ実行委員会

■協定／福島県南相馬市、福島県立テクノアカデミー浜



注)旧社名「株式会社スペースエンターテインメントラボラトリー」時代に実施したものです。(現社名:株式会社ハマ)

ロボット・ドローン Robotics and Drone

水素ドローン、水素発電装置、粉体水素で水素利用促進へ

OKUMA TECH株式会社



可搬式水素燃料発電装置

代表取締役
李 顕一

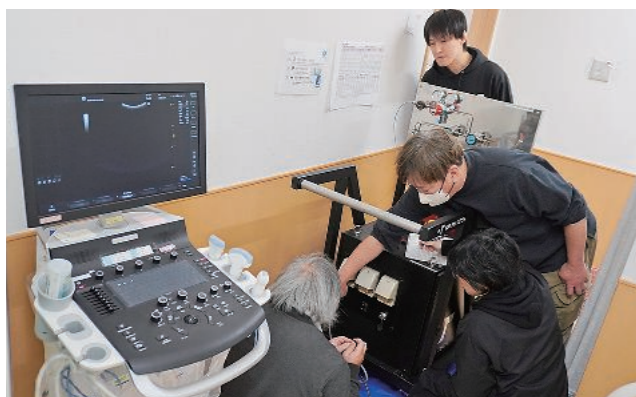


当社では、水素燃料発電装置を搭載した水素ドローンや、非金属触媒を用いた低価格な水素燃料電池セルスタックの開発を行っています。また、水素燃料発電装置を可搬式にすることで、様々な用途に使っていただける発電装置を開発しています。さらに常圧で貯蔵運搬ができる固体・粉体水素の開発も進め、水素利用の促進を図っていきたく考えています。

水素ドローンの開発は、当初より航続時間を延ばすことを目的に進めてきました。しかし、既存の水素燃料発電装置では低温時の出力不足や高圧ガスボンベを搭載するための特認の取得などの課題がありました。それらの課題を解決するため、独自に燃料電池と固体・粉体水素を開発、特別な許可の必要ないドローンの実現を目指しています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

2022年に「Fukushima Tech Create」へ参加したことをきっかけに、福島イノベ構想へ参画しました。その後、実用化補助金や立地補助金を活用し、研究開発を大きく前進させることができました。当社が目指す「水素社会の実現」は国が目指す浜通りの復興とも重なっており、構想実現に向けて尽力したいと考えております。



大熊町診療所での実証実験

福島イノベ構想参画のメリット

実用化や企業立地についての補助金は、様々な製品の研究開発に役立っています。また、福島イノベ機構からは企業の紹介や、小さな水素社会ワーキンググループでの登壇、J-Startup TOHOKUの推薦、特許申請に関する費用補助、交流イベントなど幅広い支援をいただいています。今後は小さな水素社会ワーキンググループの活動でも、支援制度を活用していくことを検討しています。



第一回小さな水素社会WG

所在地／【本社】
福島県双葉郡大熊町大字下野上宇大野116-5
CREVAおおくま 202号室
【東京支店】東京都武蔵野市吉祥寺東町1-18-2
【営業所】東京都千代田区外神田 6-5-4 5F 和興テクノ内

■支援制度
立地補助金
(地域経済)
実用化補助金

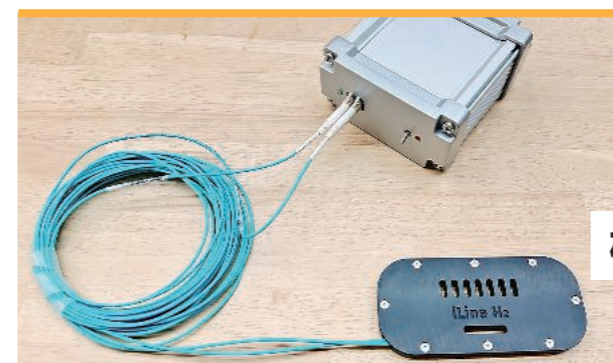
特許特例制度
FTC

■団体等への参加／福島イノベ倶楽部、福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会
■協定／大熊町



エネルギー・環境・リサイクル Energy, Environment and Recycling

独自の光ファイバーセンサーで
社会インフラの安全を守る



ヘテロコア光ファイバー水素センサーのプロトタイプ

株式会社コアシステムジャパン

代表取締役会長
渡辺 一弘



福島イノベ構想参画のきっかけ

既にゼネコンとの共同事業を開始するなど、技術面で確かな実績をあげていましたが、事業化に向けて量産体制の確立が課題でした。そうした中で、事業化・量産化のための支援制度を知り福島を訪れ、福島イノベ機構やいわき市の協力を得て地元製造業との協業を開始しました。

事業化に向けての展望

現在は、センサーの設置実績の拡大や、実フィールドでのデータの蓄積、その性能や信頼性、導入効果の客観的証明を目指しています。また、センサーのファブレス量産体制を目指し、地元製造業との連携を強化していきたいと考えています。

当社が提案する「ヘテロコア式」光ファイバーセンサーは、従来の電気式センサーに比べ安価であり、かつ、ガラス素材を用いた高い耐腐食性、電気的接点を持たない安全構造など様々な優れた特徴を有し、従来の限界を大きく超えるセンシングを可能とします。危険・過酷・人の立ち入り困難といった場所にごそ力を発揮し、社会インフラの安全を守り、維持管理の高度化と効率化に貢献してまいります。

所在地／
【本社】東京都八王子市本町24-8 クラフトビルⅢ 3F
【いわきR&Dセンター】福島県いわき市明治団地4-3 富士ビル2F

■支援制度

実用化補助金

特許特例制度

FTC

■協定／いわき市、福島工業高等専門学校

インタビュー記事



企業情報



牛由来の微生物と雑草を活用
自立型発電装置を開発



石川県のショッピングセンターに設置されたエコスタンドアロン1号機

環境微生物研究所株式会社

代表取締役
馬場 保徳



福島イノベ構想参画のきっかけ

GEPソリューションは私自身の被災体験が研究の原点ですので、福島の復興のために新たな産業基盤の構築を目指すという福島イノベ機構の趣旨に共感しました。2024年度「Fukushima Tech Create」プログラムに応募し採択されたことがきっかけです。

事業化に向けての展望

エコスタンドアロン1号機は、既に石川県内のスーパーマーケットで稼働。2号機は、福島県内での設置に向け調整を進めています。今後はスーパーマーケットの他に農業法人への展開、さらに海外展開も進めていきたいと考えています。

教育・研究の道を目指していた東北大学大学院在学中に東日本大震災に遭い、避難所での生活も体験しました。そんな中で雑草や落ち葉で電気を作ることはできないかと考え、牛の胃にすむ微生物に注目、雑草等を発酵させてエネルギーを得る「GEPソリューション」を開発しました。この研究は、自立型メタン発酵システム装置「エコスタンドアロン」として形になり、現在実証実験を進めています。

所在地／石川県野々市市末松1-308 石川県立大学内

エネルギー・環境・リサイクルだけでなく農林水産業に関わる取組も実施しています。

■支援制度

FTC



農林水産業 Agriculture, Forestry and Fisheries

耐火木質パネルの開発で持続可能な林業の創造を



芳賀沼伸氏(左)、石子達次郎氏(中央)、渡邊洋一氏(右)

株式会社芳賀沼製作 取締役会長 芳賀沼 伸
株式会社日進産業 代表取締役 石子 達次郎
合同会社良品店 代表社員 渡邊 洋一

福島県南会津町で地域木材を活かしたオリジナルの建築構法に取り組み芳賀沼製作と、遮熱・断熱・耐火などの技術に応用した塗料、建材、生活関連製品の研究開発・販売を展開する日進産業、そして木造建築の構法である「タテログ構法」に関して販売、企画、研究開発などを手掛ける良品店。この3社が手を組み進めているのは耐火木質パネルの研究開発です。

この研究は、芳賀沼製作と良品店が開発を進める独自の在来軸組工法（NLT工法）「タテログ®」普及の課題となっていた耐火性に、日進産業がJAXAの技術提携で開発した断熱セラミック塗材「GAINA®」を組み合わせたもの。検討、実験を重ねる中で、GAINAに水蒸気を発生させる物質を混ぜ込むことで耐火性の向上に成功、2025年には「1時間耐火大臣認定試験」に合格しています。

福島イノベ構想で共同研究を始めたきっかけ

2019年に芳賀沼製作が日進産業から「薪ストーブの煙突にGAINAを塗ると温度が大きく下がる」という話を聞いたことをきっかけに始まりました。良品店はこの効果から木材の防火技術への応用に着目し、芳賀沼製作も木造建築構法「タテログ®」の耐火建築物に対応できる建材を求めていたため、3社での協業につながりました。こうして集まった3社は、実用化補助金を活用しながら、耐火木質パネルの研究開発に取り組んでいます。



1m×1mの実験炉と1m×2mの実験炉

今後に向けての展望

今回は建物構造用の耐火木質パネルを開発しましたが、室内の床や壁、天井等にも不燃性の資材は必要です。木造建築の課題と言われる劣化と不燃性を解決するための技術開発を、今後も3社で続けたいと思います。木造建築の推進を図ることが、ひいては林業の活性化に繋がります。山林資源を守り、持続可能な林業の創造を果たしていきたいと考えています。



タテログ構法、断熱セラミック塗材「GAINA」が塗装されたモデルハウス

所在地 / 株式会社芳賀沼製作
 【福島本社・工場】福島県南会津郡南会津町針生字小坂40-1
 【輸送営業所】石川県輪島市河井町3-216-1
 株式会社日進産業 東京都板橋区蓮根3-2-15 ガイナ第2ビル
 合同会社良品店
 【本社・研究開発拠点】福島県双葉郡富岡町大字上郡山字関名古144-3
 【支店】福島県南会津郡南会津町金井沢字広面130

■支援制度
 実用化補助金
 特許特例制度
 FTC

■協定 / 富岡町（良品店）

インタビュー記事
 芳賀沼製作 企業情報
 (株)日進産業 企業情報
 良品店 企業情報



玉野アセント蒸留所のウイスキー「拓駆（ひらく）」

土から育てるウイスキー 環境、地域への貢献も

株式会社CTIアセント

蒸留所長 渡邊 暁人



当社は、地域資源循環や未利用施設の活用などを通じて地域復興に貢献することを目的に2023年に設立。同年、ウイスキー製造を目的として相馬市玉野地区でトウモロコシ、ライムギの栽培を、2024年には酒類製造免許を取得して自前の蒸留設備でウイスキーの製造を開始しました。現在、2026年夏からの出荷を目指して樽で熟成中です。他にも蒸留廃液のしぼりかすを家畜のえさとして供給するなど、資源循環にも努めています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

トウモロコシ栽培のため、福島県内で農地の集約的な借地が可能なエリアを探す際に相談し、仲介していただいたことをきっかけに、浜通りにおける新たな事業の進行という共通の目的を踏まえ、さまざまな関わりや支援をいただいています。

事業化に向けての展望

2026年より、製造したウイスキーの本格販売を目指しています。また、中長期的には、蒸留所を中心とした観光客の呼び込みなども行い、ウイスキー事業だけでなく複合的な形で地域への貢献ができればと考えています。

所在地 / 福島県相馬市玉野字町74番地

■支援制度

農業参入支援・
営農支援制度

■団体等への参加 / 相馬商工
会議所、ふくしま農業法人協
会、ふくしま地域産業6次化
ネットワーク
■協定 / 相馬市

企業情報



相馬わさび

安全・安心、超促成栽培 「相馬わさび」を身近に

アグリ・コア株式会社

代表取締役社長 吉村 巧



福島県北部の中山間地域で行われていた畑わさびの生産は、地球温暖化や自然災害、高齢化に加え、東日本大震災により激減しました。一方で、近年の日本食ブームでわさびの需要は世界的に高まっています。当社は、福島県のわさび栽培の復興と需要に応える安定した生産を目指し「葉わさびまるごと」を開発。“暮らしの中にわさびを”という私達の思いを消費者に伝えたいと思っています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

当社では、「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」を活用。微生物とITを駆使した新たなわさび栽培技術を開発・実用化し超促成栽培を行うとともに、栽培方法のライセンス提供も行っています。

福島イノベ機構からのサポート

知的財産（特許・商標）出願の際に相談にのっていただき、販売先も紹介いただきました。また、アグリフードEXPOや合同メディア発表会、進出企業交流会など対外的にPRする機会の紹介などさまざまな支援をいただいております。

所在地 / 【本社】福島県相馬市柚木字ノ坪115-1
 【東京支社】
 東京都台東区池之端1-4-26 クミアイ化学工業（株）ビル1F

■支援制度

実用化補助金

特許特例制度

早期審査/審理

農業参入支援・
営農支援制度

■団体等への参加 / 相馬
商工会議所、相馬市観光
協会

企業情報



医療関連 Medical Industry

睡眠時無呼吸症候群を独自機器の開発でサポート

株式会社ALAN



© Manabu Design Inc., Copy Right © Eyes, Japan Co. Ltd., Copy Right

睡眠評価装置nemurin®

代表取締役
医師、博士(医学)
近藤 崇弘



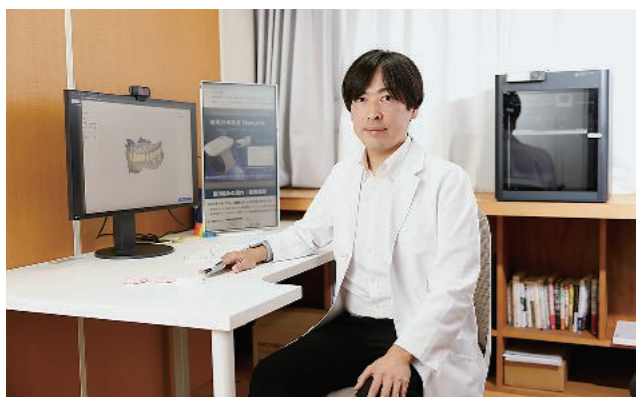
日本国内には、睡眠時無呼吸症候群の潜在患者が900万人以上いると推定されています。しかし、実際に検査や治療を受けているのはその5~10%程度で、多くの患者が未診断・未治療のまま放置されています。

当社は、検査から治療までを一貫してサポートするプラットフォームの構築を目指しています。既に開発した簡易PSG装置「nemurin®」は独自アルゴリズムを搭載、従来の簡易検査より深い解析が可能となり、検査の質と医療現場での有用性を高めています。

2025年度からは治療用マウスピース(OA)の開発を進めています。日本ではOAが高額の割に治療効果が不十分なケースが多くあります。そこで3Dプリンター技術を用いた低価格OAの開発に加え、治療効果を事前予測するAIの開発も進め、国内での普及拡大に貢献できるOAの実現を目指します。

福島イノベ構想参画のきっかけ

医療機器の開発経験がない状態で事業を開始しましたが、福島イノベ構想では重点分野として医療関連の取組が推進されており、ふくしま医療機器開発支援センターをはじめとした支援体制が整っていることを知り、こうした福島の支援を活用することで、医療機器開発に必要な知見や体制を段階的に構築できるのではないかと考えたことが、参画の大きなきっかけとなりました。



令和7年度から治療用マウスピースの開発に着手

福島イノベ構想参画のメリット

補助金を活用し、製品開発・薬事開発・実証実験を行っています。事業開始に当たっては、開発体制づくりやハードウェア開発に際して手探りの状況でしたが、福島イノベ機構の皆様に、多くのマッチング支援をいただき、協力企業の方々と出会うことが出来ました。また、知的財産の整備についても経験がなく、判断が難しい場面が多ありましたが、知財支援を通じて特許登録を実現することができました。



メディカルクリエーションふくしまへの出展

所在地/【本社】神奈川県横浜市栄区元大橋一丁目8番10号
【いわき支店】福島県いわき市平字三倉65番8号
【東京営業所】東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目10番5号 矢口ビル301

■支援制度
実用化補助金
特許特例制度
FTC



現場作業員の心身の健康を守り、企業の生産性向上を目指す

ウツエバルブサービス株式会社



コアット製品

代表取締役社長
石森 浩明



当社が開発した健康モニタリングシステムは、建設や警備の現場作業員の労働安全衛生管理と労務管理を統合し、高い精度で心身両面の健康リスクをリアルタイムで予知・管理するものです。単なる熱中症対策に留まらず、心拍ゆらぎの解析によって過度なストレス蓄積を評価。これにより、管理者や外業者自身も感知しがたい心身の健康リスクを未然に予知・低減することが可能です。

福島イノベ構想参画のきっかけ

東日本大震災後の劇的な経営環境の変化と、それに伴う「新事業への挑戦」、そして「福島復興への思い」が重なり合った結果です。当社の開発は、福島イノベ構想の新たな産業基盤の構築にも寄与できると考えました。

事業化に向けての展望

短期的には、市場での実績と認知度の確立を目指しています。熱中症予防や緊急対応の速さを強調することにより、企業への導入を推進します。中長期的には、導入事例や効果データを集積・公開し、対象企業の数、規模の増大も図っていきたく考えています。

所在地/【大阪本社】大阪府大阪市西区新町1丁目3番12号
【仙台本社】宮城県仙台市宮城野区新田東3丁目5番地1 ASMAC仙台TMビル2F
【東京営業所】東京都港区芝5丁目19番4号
【福島総合事務所】福島県双葉郡楢葉町山田岡字大堤入4 9-1

■支援制度
実用化補助金
特許特例制度



心理的ストレスや眠気を感じ幅広い分野での活用を

リスク計測テクノロジーズ株式会社



「Heart Voice」と「Sleepy Meter」のタブレットでのデモ画面の様子

代表取締役
岡崎 貫治



当社はその名の通り、リスクを計測し、可視化する会社です。現在、福島県田村市に研究拠点を構え、音声解析の研究と実用化を目指しています。心理的ストレスを早期に把握し不調を防ぐ「Heart Voice」、眠気を検知して安全意識の向上につなげる「Sleepy Meter」を開発。いずれも幅広いユースケースが考えられ、さまざまなプロダクトへの実装を目指しています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

福島には以前から関わりがありましたが、2024年に双葉町を訪れた際、復興途上の厳しい現状に触れ、経済活動や雇用創出で貢献したいと思い、同年度に福島県の「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択されました。

福島イノベ構想参画のメリット

研究をどのように実用化してビジネスにつなげるか、多くのアドバイスをいただきました。また、知財戦略のサポートも大きな支えでした。生まれた技術をどのように特許申請するのかなど、手厚く対応いただきました。

所在地/【本社】神奈川県横浜市神奈川区金港町5-14
【研究所】福島県田村市船引町石森字館108

■支援制度
実用化補助金
特許特例制度

■団体等への参加/福島イノベ倶楽部



航空宇宙 Aerospace

多様化するニーズに応える小型人工衛星打上げロケット

インターステラテクノロジズ株式会社



ZERO衛星フェアリング分離放てき試験

代表取締役
President
中山 聡



当社は、観測ロケットMOMOで国内民間企業単独で初の宇宙空間到達を達成した、日本の民間宇宙輸送のリーディング企業です。「社会で使われる宇宙のインフラを提供する」をミッションに、国内初のロケット事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスを目指しています。

現在開発中の小型人工衛星打上げロケットZEROは液体燃料ロケットで、北海道スペースポートからの打上げを予定しています。ロケットの主要コンポーネントを自社開発する独自の技術力と、自動車産業との連携による強固な製造体制を通じて、高頻度かつ競争力のある宇宙輸送サービスを提供します。ロケットの高頻度打上げと高度なモノづくりを通じて、福島県の宇宙産業振興や震災からの復興に貢献してまいります。

福島イノベ構想参画のきっかけ

福島県浜通り地域が持つ航空関連製造業の強みや福島ロボットテストフィールドをはじめとする試験環境に魅力を感じ、2021年7月にロケット会社として初めて同県へ進出しました。南相馬市での約4年の実績を踏まえ、市内に工場機能を有する東北支社を開設。電気・機構系部品の製造や試験機能の集約・強化を進めるとともに、地元人材の採用を通じた雇用創出にも取り組んでいます。



ZERO イメージ

福島イノベ構想参画のメリット

福島イノベ機構をはじめとする支援機関の紹介により、これまで福島県内延べ約20社と部品製造で協業し、県内サプライチェーンの構築を進めることができました。また、福島ロボットテストフィールドでの試験実施や、企業立地補助金を活用した東北支社建設など、多方面で支援いただいています。支社は2025年12月に開設し、ZEROの製造体制強化を見据えた拠点として、ロケット開発の加速につながっています。



インターステラテクノロジズ東北支社

所在地/
【本社】北海道広尾郡大樹町芽武149番地7
【東京支社】東京都江東区東陽6丁目3番2号 イースト21タワー6階
【東京第二支社】東京都江東区東陽7-1-2 イーストネットビルディング2階
【東北支社】福島県南相馬市小高区飯崎字北原61-1
【帯広支社】北海道帯広市大通り南33-2

■支援制度

イノベ税制

実用化補助金

立地補助金
(製造・サービス業)

■協定/南相馬市

企業情報



移動をより快適に、自由に。空飛ぶクルマ「Mk-7」

テトラ・アビエーション株式会社



空飛ぶクルマ「Mk-7」

代表取締役
中井 佑



日本、そして世界の未来の移動をより快適に、より自由にしたいと開発に取り組んでいるのが、100kmを30分で移動する空飛ぶクルマ「Mk-7」です。電動のため飛行距離やレンジはヘリコプターに劣るものの、騒音50%以下、運用コスト30%減、エネルギー効率3倍の性能を目指しています。

人が移動するとはどういうことか、何が人々の生活にとって必要なかを考えた結果、私たちはその手段として自由に移動できる空を選択し、そのための乗り物として「Mk-7」の開発を行いました。

自家用水準の航空機をゼロから製造するという事で多くの課題があります。事業化に向けては2026年から1~2年をめどに、オペレーション可能な空飛ぶクルマを模索し、2030年の製品化を目指しています。僻地医療輸送などにも貢献し、安心安全な福島県を作っていきたいと考えています。

福島イノベ構想参画のきっかけ

大型の機体を試験するための場所を探していたところ、東京大学で教授として指導いただいた鈴木真二先生より福島ロボットテストフィールド (RTF) の紹介を受けました。経産省を通じて地元企業の一つであるアリーナ㈱の高山社長からも「福島でやってくれますか」とお声がけをいただきました。このご縁がきっかけで、RTFでの研究開発と、福島イノベ構想への参画を決意し、開発を進めています。



代表取締役 中井佑 (左) と Mk-7 コックピット (右)

福島イノベ構想参画のメリット

福島イノベ機構の伴走支援を受けています。また、ふくしま次世代航空戦略推進協議会への参加や、福島県、南相馬市、福島ロボットテストフィールドとの協定、南相馬ロボット産業協議会会員企業と連携した受発注関係を結ぶなど、地域との繋がりができました。南相馬の本社での人材育成にも取り組んでいます。



大阪万博で展示した Mk-7 コックピット (左) と シミュレーター (中央)

所在地/
【本社】福島県南相馬市原町区萱浜新赤沼152-22
福島県南相馬市原町区萱浜新赤沼83
福島ロボットテストフィールド9
埼玉県戸田市美女木7-19-21

■支援制度

立地補助金
(地域経済)

中小企業イノベ
創出推進補助金

実用化補助金

特許特例制度

■団体等への参加/ふくしま次世代航空
戦略推進協議会
■協定/福島県、南相馬市、福島ロボ
ットテストフィールド

インタビュー記事



企業情報



航空宇宙 Aerospace

三菱倉庫株式会社

当社は、物流事業および不動産事業を長年にわたり展開してまいりました。これらの既存事業で培った強みを活かし、宇宙産業という「次世代産業」に対して、物流・不動産機能を提供し、新たな社会インフラの構築を目指しております。政府の震災復興提言においても宇宙産業の環境整備が言及されており、この分野が社会的にも重要な意義を持つと考えております。



MLC SPACE LAB

| | | | |
|--|--|-----------------------------|-------------|
| <p>■代表/代表取締役社長 斉藤 秀親</p> <p>■所在地</p> <p>【本社】東京都中央区日本橋1-19-1 日本橋ダイヤビルディング</p> <p>■設立/1887年4月15日</p> | <p>■事業内容</p> <p>倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業、医薬品及び医療機器等の包装、表示及び保管業、不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の設計・監理業、発電及び電気の供給業など</p> | <p>■団体等への参加</p> <p>南相馬市</p> | <p>企業情報</p> |
|--|--|-----------------------------|-------------|

宇宙分野への参入の決め手

当社は2024年10月に南相馬市と連携協定を締結し、「物流関連産業と宇宙関連産業の協力」や「研究開発施設の整備」を通じて、共に創造的復興を目指すことといたしました。南相馬市内には「福島ロボットテストフィールド」が立地し、将来的にはロケット実験場や宇宙港の開発など、宇宙関連産業の集積地としての地域のポテンシャルと、当社の事業成長の機会が合致したことが最大の決め手です。

今後の展望・地域への期待

中長期的には、燃焼試験施設や射場を含む「宇宙港（スペースポート）」の運営を見据えております。単なる産業施設にとどまらず、実証実験や製造拠点の集積による産業活性化を期待しており、自治体や周辺地域との「共創」を通じて、地域に根差した量産スキームの確立を目指したいと考えております。

連携自治体 南相馬市からの コメント

三菱倉庫株式会社様の取組に心より敬意を表します。宇宙関連のインキュベーション施設である「MLC SPACE LAB」の開設は、宇宙関連産業の推進により創造的復興を目指す南相馬市の挑戦を具体的なカタチで後押ししていただいております。三菱倉庫株式会社様の参画は、企業集積を加速させる基盤づくりそのものです。また、その挑戦的で先導的な取組は、本市が進める宇宙関連産業集積を力強く支える重要な役割を果たしています。このような未来志向の共創は、次世代産業の力を活用した本市の持続的な発展に大きく貢献します。宇宙関連産業をはじめ、新しい産業分野での技術革新や人材育成の促進が地域全体に波及することを期待しつつ、この素晴らしい取組がさらに発展していくことを期待しております。

イノベ地域での取組内容

具体的なプロジェクトとして、宇宙関連スタートアップ向けの共同工場「MLC SPACE LAB」を開設いたしました。本施設は2025年4月よりインキュベーション施設として本格稼働し、小型ロケットの試作や人工衛星の組立を行う開発拠点を提供しております。



参入を検討する企業へのメッセージ

イノベ地域での挑戦は、自一社だけでなく、自治体や地域企業と連携して「産業の土台」から作り上げることができる点に大きな魅力があります。当社も南相馬市と共に、技術開発を行いやすい環境整備に注力しておりますので、ぜひ多くの企業様と共に次世代産業を盛り上げていければと願っております。

INFORMATION

福島イノベ倶楽部

福島イノベーション・コースト構想に関わる、または関心のある幅広い分野の事業者等による異業種交流を行っています。異業種企業との交流が生まれ、人脈が広がることで、新事業創出や取引拡大など新たなビジネスチャンスが期待できます。

交流会

会員同士の情報交換・意見交換



視察会

福島イノベ構想関連施設等の視察



福島水素エネルギー研究フィールド

研修会

専門家による講演、企業の参入事例、各種支援制度等の説明



活動内容

- ▶ 7月頃 総会・交流会
- ▶ 10月頃 視察会・交流会
- ▶ 2月頃 研修会・交流会
- メールマガジン
支援制度やセミナー等の最新情報を随時配信
- 情報発信
ホームページや展示会での会員情報の発信

会費

年間20,000円

会員数

177企業・団体(2026年2月末現在)

会員募集中

以下のURLまたは二次元コードからアクセスし、申込フォームに必要事項を入力の上、お申込みください。

- 福島県 福島イノベーション・コースト構想推進課
TEL:024-521-7853 E-mail fukushima-innovation-club@pref.fukushima.lg.jp
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 産業連携支援課
TEL:024-581-6890 E-mail sangyo-renkei@fipo.or.jp



入会申込はこちら



MOVIE CONTENTS

2025年度 FTCプログラム 参加者インタビュー



FTCプログラムに参加した3社の代表者が語る、福島での挑戦とこれからのビジョン。地域とともに歩むビジネスの今を、インタビュー動画でお届けします。



福島イノベーション・ コースト構想PR動画



福島イノベ構想について分かりやすく紹介しています。

なぜ、いま福島に知的財産の支援が必要なのか？

知的財産の保護や活用に悩む企業への多角的な支援—その重要性がかつてないほど高まっています。特許庁は、国家プロジェクトである『福島イノベ構想』の実現に向け、福島イノベ機構とも協力し、地域の挑戦を確かな「稼ぐ力」へと変え、持続的な成長基盤を築くため、企業に寄り添った伴走型支援を行っています。その中核を担う「福島復興支援チーム」の活動について、福島復興支援チームと、チームを統括する師田審査業務部長にお話を伺いました。



特許庁
審査業務部長
(併)中小企業知財戦略支援総合調整官
師田 晃彦
Akihiko Morota



特許庁
審査第四部 先任上席審査官
(併)総務部普及支援課 産業財産権専門官
(福島復興支援チーム チーム長)
佐々木 洋
Hiroshi Sasaki

「福島復興支援チーム」について教えてください

佐々木 2023年に特許庁デザイン経営プロジェクト・福島協創チームとして庁内から有志を募り、福島県の事業者等からの情報収集や施策紹介等を行ったのが始まりです。その中から、一部の支援事業が活用されるという成果が生まれたことにより、私たちの支援が必要とされていることを実感しました。このような活動を通して、試行段階からさらに本格的な段階へ移行することが望ましいと認識するようになりました。

師田 その後、2025年7月、総務部普及支援課内に「福島復興支援チーム」を正式に設置し、福島復興支援を担当する産業財産権専門官を置いて、組織的・継続的な支援体制を構築していくことになりました。復興は単に元に戻すことではなく、新しい産業の可能性を広げていくことだと考えています。その核となる知的財産を守り育てることは、持続的な発展に資するものだと思います。

具体的な活動内容について教えてください

佐々木 「福島復興支援チーム」では月2回の定例会議を開催し、訪問企業の選定検討や、企業に最適な支援策の検討を行っています。この定例会議では、現地派遣者とチームメンバーが情報を共有し、福島の現場のニーズに即した支援を計画的に実施しています。これまでの活動から知的財産の支援は、単なる制度行政ではなく、福島に「自立的に稼ぐ産業」を根付かせるための基盤支援になり得ると感じています。

師田 「福島に自立的に稼ぐ産業を根付かせる基盤支援」という認識は、目指すべき姿ですね。単発の制度紹介で終わらず、継続的な関係構築を通じて福島の産業基盤を育み、更に活動を深めていきたいと思っています。

佐々木 2025年11月の企業訪問では、事業内容のヒアリングと支援制度(経営者との情報共有によるIPランドスケープ、外国出願補助金、面接活用早期審査、相談窓口等)の概要紹介を行いました。

【訪問企業】

- ▶トレ食株式会社(南相馬市:未利用植物・農業残渣からセルロースを抽出し、バイオ素材として提供)
- ▶株式会社リジェンワークス(南相馬市:未利用魚・食品残渣を活用した高品質タンパク質の研究開発・製造・販売)
- ▶株式会社HANERU葛尾(葛尾村:バナメイエビの陸上養殖事業)
- ▶ベルグ福島株式会社(川俣町:野菜苗(接ぎ木苗・植物ワクチン接種苗)の生産・販売)
- ▶株式会社ライスレジン(浪江町:お米(非食用)を原料としたバイオマスプラスチックの開発・製造)

師田 南相馬市、葛尾村、川俣町、浪江町をはじめ、浜通り地域等全体で新しい産業の動きが着実に広がっていると認識しています。復興はなお道半ばではありますが、その過程で進められている取組が、地方創生の具体的な姿として現れ始めていることを心強く受け止めています。福島復興支援チームとして、審査官の専門知見を生かし、知的財産の観点から企業の成長をしっかりと後押ししていきましょう。

佐々木 訪問した企業からは次のような声をいただきました。

- 支援施策の全体像が整理され、自社が直近で取り組むべき知的財産のアクションが明確になった。
- 専門用語の補足や具体例を交えた説明により、内容を分かりやすく理解できた。
- 現場や事業の状況を踏まえた、実務に即した知的財産の支援を受けることができた。
- J-PlatPat(特許情報プラットフォーム)などの情報提供を通じて、新たな知見を得ることができた。

師田 東京にある特許庁は、浜通り地域等の企業の皆様にとって物理的にも心理的にも遠い存在だったと思います。審査官が直接福島に足を運び、対話の機会を作ることで、その距離が少し縮まったのではないのでしょうか。今後も、企業の方と顔を合わせて対話し、顔の見える関係を大切にしていきたいですね。

福島ならではの支援はありますか

佐々木 特許庁では福島イノベ構想の推進、さらには福島県の復興と地方創生に寄与することを目的に、震災復興支援早期審査・早期審理制度の要件緩和や特許料等の特例制度(詳しくはP16へ)など、福島の中小企業・スタートアップ等が利用しやすい支援策を設けています。加えて、福島県及び福島イノベ機構と「知的財産の保護及び活用に関する連携協定」を2024年1月に締結し、県内企業の技術やアイデアなどの知的財産の保護・活用を推進するため、福島県内でのセミナー開催、県内企業の知的財産を活用した好事例の発信、企業訪問による支援などを行っています。

師田 福島県内の事業に関連する特許・意匠・商標については、連携協定に基づき、通常の審査・審理に比べて、審査結果・審理結果を早く得ることができるため、福島での復興・イノベーション創出を目指す企業の迅速な権利取得により、事業展開の後押しにつながっていると思います。



▲福島復興支援チームのメンバー

佐々木 福島イノベ構想の重点分野に係る事業に取り組む中小企業など、一定の要件を満たす場合には、審査請求料や第1年～第10年分までの特許料、国際出願(PCT)に係る手数料等が1/4となる措置が適用されるなど、負担を抑えながら権利取得が可能です。

師田 さらには、特許だけでなく意匠・商標を含む知的財産の保護と活用についても支援しています。「福島復興支援チーム」では、地域に根ざした農業・食品分野の企業等に対して、魅力的なブランド形成・商品づくりや市場展開に向けた商標取得に係る助言等も実施しています。

最後に福島にかける想いをお聞かせください

師田 2011年3月の東日本大震災以降、特許庁は、経済産業省の一員として、現地自治体等に多くの人材を派遣し、住民避難や帰還促進等の様々な業務に従事してきました。私自身も、経済産業省の職員として、多くの特許庁の派遣者等と共に仕事をしてきました。「福島復興支援チーム」のメンバーは福島県内の自治体などで復興業務の経験があり、その後も福島県への出張やプライベートな訪問を通じて復興に関わり続けています。

佐々木 私も他のメンバーも特許庁職員として、知的財産の支援を通じて復興に貢献したいという熱い想いがあります。

師田 これからも「福島復興支援チーム」は企業に寄り添いながら伴走支援を行っていききたいと思います。

(取材:2026年2月25日)

お問合せ

特許庁総務部普及支援課
TEL:03-3581-1101(内線2340)



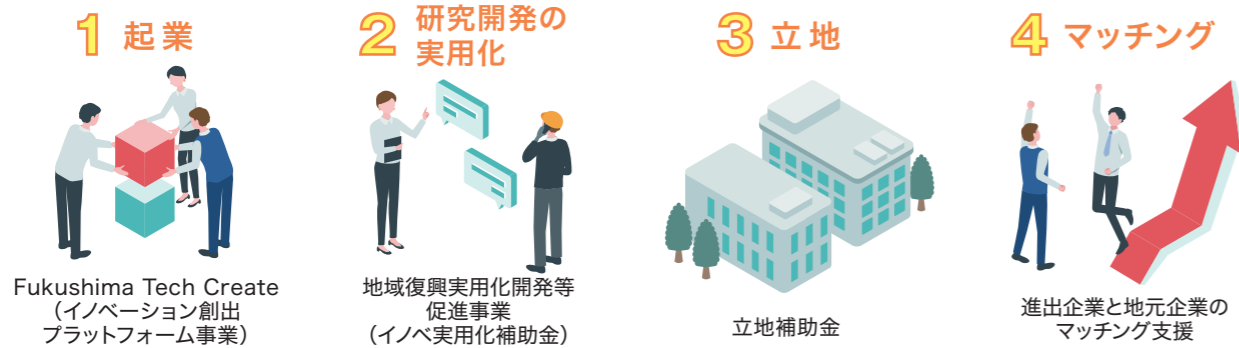
地元企業の技術やノウハウを 福島に未来に!

イノベ地域で、新しい産業の集積や既存産業の復興を目指して、企業の進出を促進し、地元企業との交流やビジネスマッチングを進めています。

詳しくはこちら



起業から開発・実用化、立地など、各事業ステージで使える支援制度の一部をご紹介します



イノベ地域でステップアップした企業の事例

Case1≫ 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

1 起業
Fukushima Tech Create
●2022年度 半導体製造プロセスにおける自動洗浄装置を開発

2 研究開発の実用化
地域復興実用化開発等促進事業 (イノベ実用化補助金)
●2022～2024年度 ダイヤモンド半導体デバイスを開発
●2025年度～ 圧力容器内調査用検出器および耐放パッケージング技術を開発

3 立地
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
●2026年度 大熊町に世界初となるダイヤモンド半導体工場を新設予定

Case2≫ 株式会社manisonias

1 起業
イノベのたまご
●2023年度 女性起業家部門最優秀賞受賞

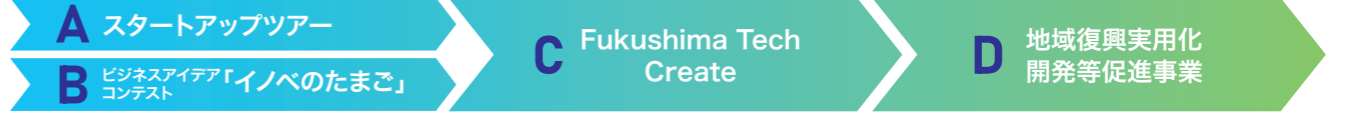
2 研究開発の実用化
Fukushima Tech Create
●2024年度 農業用見守りドローンを開発

地域復興実用化開発等促進事業 (イノベ実用化補助金)
●2025年度～ 中山間地域における物流と災害対応実現のドローン開発および地域上空Wifi網構築インフラの開発

事業創出支援

イノベ地域等で「起業・創業」にチャレンジしよう

Fukushima Tech Create (略称:FTC)
イノベーション創出プラットフォーム事業



- 新たなプレーヤーを呼び込み、産業の集積を図るため、イノベ地域等において起業・創業を目指す優れた事業シーズを発掘し、事業化に至るまでの様々な支援を行う「Fukushima Tech Create」(FTC)を2020年度より開始。
- さらにFTCでは、2023年度から技術シーズをもつ将来の活躍が期待される「若年層」と「女性起業家」に絞ったビジネスアイデアコンテストや、スタートアップ関係者(VC等)をイノベ地域に呼び込むためのツアー事業を新たに実施。FTC支援プログラムへの参加が期待される。
- 加えて、全国の大学等が有する技術シーズを社会実装するスタートアップへの支援を開始。

A スタートアップツアーの実施

- 優れた技術シーズを有するスタートアップや研究者及び投資家を対象にイノベ地域の魅力を伝え、この地域での活動に繋げるため、分野と地域を分けて1泊2日で巡るツアーを年3回実施。
- イノベ地域で先行するスタートアップ、新しいアイデアや技術の実現可能性の検証を支援する地元企業・団体、スタートアップのコミュニティ施設等を見学・交流。進出前のイノベ地域を知るきっかけとなるツアーです。2023～2025年までの3年間で130名が参加。
- 見学施設の一例：福島ロボットテストフィールド、震災遺構「請戸小学校」、大熊インキュベーションセンター、中間貯蔵施設、AstroX(株)、ふくしま医療機器開発支援センター等。
- イノベ地域の起業家やコミュニティを訪問し、感動と刺激を味わい、新たなスタートアップの呼び込みに繋がります。



B ビジネスアイデアコンテスト「イノベのたまご」

- 技術シーズをもち、今後活躍が期待できる起業家志望の「若年層」と「女性起業家」を対象を絞った、特色のあるビジネスアイデアコンテスト。
- ファイナリストの中から2名を海外の教育機関等に派遣しピッチを含めた交流を行い、新たなスタートアップの呼び込みに繋げる。
- コンテスト当日、イノベ地域内の施設を見学。イノベ地域の特産品など副賞も多数。最優秀受賞者2名は台湾へ派遣し、メディアも招待して帰国報告会を実施。ファイナリストには約2カ月間の事業構想ブラッシュアップ伴走支援を実施。
- 伴走支援によりブラッシュアップされたビジネスアイデアで次年度のFTCの応募を目指します。
- 実績：2023年度から開催し、72名が参加。参加者のうち「FTCプログラム」への応募4件、採択3件。

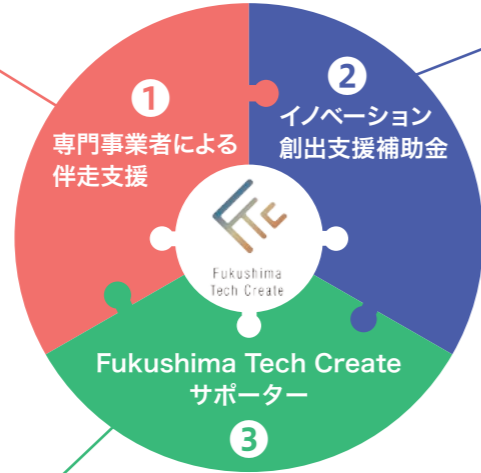


C Fukushima Tech Create (FTC) イノベーション創出プラットフォーム事業

FTCでは、3つのエンジンで起業・創業をサポートします

(毎年4月に募集、支援期間は6月下旬～翌年1月中旬)

豊富な支援実績を有する専門事業者による起業・創業ステージに応じたアイデアの具現化や事業計画のブラッシュアップなど、ハンズオン型で支援します。



補助上限最大1,000万円
・試作品の開発や実証などの費用を補助します。



福島県内外の行政機関、金融機関、大学、研究機関などがサポーターとなり、実証場所の紹介やアドバイス、情報提供等を行います。

実績 2025年度 43件(2026年2月末) ※ヒアリング・実証協力

▶福島イノベ構想の重点6分野関連の3つのスタートアップ支援プログラム

| | | |
|-----------------------|--|----------------|
| ビジネスアイデア事業化プログラム | 重点6分野での起業や事業展開等の新たなチャレンジを志向する個人・企業向け | 補助上限額: 300万円 |
| アクセラレーションプログラム | 重点6分野での事業化を志向する企業向け 審査を経て継続された場合の補助上限額: 1,000万円 | 補助上限額: 500万円 |
| 先導技術事業化アクセラレーションプログラム | 公的研究機関や大学等での研究成果等を社会実装しようとする個人・企業向け | 補助上限額: 1,000万円 |

▶成果発表会の開催

3つのエンジンに加え、FTC支援の終盤には、投資家、金融機関、事業会社等に向けて事業パートナーや融資獲得等を目指すため、プレゼンテーションピッチやマッチングを行う、「FTC成果発表会」を開催。



実績

■支援: 223件 ■FTC採択後→イノベ地域での起業/拠点設置: 28件 (2020年度~2025年度)
■FTC終了後→福島県の地域復興実用化開発等促進事業に採択/9件

D 地域復興実用化開発等促進事業 (詳しくはP16、P36へ)

福島イノベ構想への参画促進

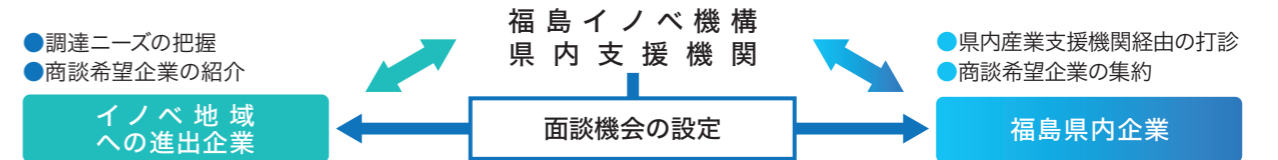
福島イノベ構想企業ネットワーク構築事業

福島イノベ構想をより身近に感じていただき、その取組を県内全域に広げていくため、県内各地でのセミナー開催や企業訪問、マッチングなどを行っています。

- ① 参画促進セミナーの開催
 - ・2025年度は県内3地域で開催。(須賀川市、二本松市、会津若松市)
- ② 個別企業訪問(ヒアリング)
 - ・地元企業や県内への進出企業を訪問し、構想に関する説明や支援制度の紹介、ニーズに応じた企業紹介等を実施。
- ③ 地元企業と進出企業のマッチング
 - 県内企業間の取り引き拡大に向けて、地元企業と進出企業とのマッチングを行っています。



地元企業と進出企業のマッチングスキーム



実績

■訪問企業: 121社 ■引き合わせ: 29件 (2024年度~2025年度)

研究開発の実用化の支援

福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

福島県の「地域復興実用化開発等促進事業」に採択された企業等に対して、実用化・事業化に向けた支援を行っています。

福島県の補助金制度「地域復興実用化開発等促進事業」(通称「イノベ実用化補助金」)



福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

2025年度に地域復興実用化開発等促進事業に採択された8社(8テーマ)を含む、200社(228テーマ)の課題等を把握し、必要な支援を実施

- ▶福島イノベ機構のネットワークを活用した公的団体や地元企業との関係構築、実証場所や調達先の紹介、採用活動やプレスリリース、展示会出展等を含む支援
- ▶コンサルティングファームを活用したマーケティングやプロモーション、体制構築等に係る支援
- ▶特許事務所を活用した知財戦略支援



イノベ実用化補助金採択企業の事業化促進
補助金による支援
事業化に向けた支援

研究開発の実用化の支援(具体的な支援活動)

支援 知財戦略支援

特許、商標、意匠等の知的財産に関する課題やニーズに対し、弁理士による専門的支援を行っています。

- ①基礎支援 弁理士による相談・アドバイスを踏まえた現状分析レポートの作成など
- ②事業化支援 先行技術調査、先行文献調査、特許性調査、特許出願(代理人業務)、商標登録、商標出願(代理人業務)など

実績 ■出願:92件 ■査定:58件
(2019年~2026年2月、特許・商標・意匠の合計)

支援 商流加速化支援

事業化(商談を開始)したものの、販売拡大に至っていない製品、サービスに対し、販売実績向上に向けた支援を実施しています。

- ①首都圏等の展示会出展支援
- ②展示会出展に向けたセミナーの開催
- ③顧客候補とのマッチング支援
- ④業界動向の専門家へのデブスタインタビューの機会提供 など



ピッチイベント

大企業との協業・連携、金融機関・VC・CVCからの資金調達に向けたマッチング、ネットワーキングを促進することを目的として、ピッチイベントを開催しています。



支援 財務戦略支援

資金調達に関する課題やニーズに対し、VCやCVC、地元金融機関等との引き合わせを行うほか、金融機関への資料提供に関するアドバイス等の支援を行います。

事業化に向けた企業・団体とのマッチング

実績 ■面談:517件 ■取引成立:64件
■自治体との繋ぎこみ:58件
(2018年度~2025年度)

メディア発表会

「イノベ実用化補助金」「Fukushima Tech Create」を活用したプロジェクトと取組企業の成果を、県内外の皆様にご覧いただくため、主に報道機関向けの発表会を開催しています。



実績 ■開催:12回 ■登壇企業:延べ44社
■参加メディア数:延べ93社
(2022年度~2026年2月)

大学生向け福島浜通り企業見学ツアー

人材採用や大学等との接点づくりのニーズを踏まえ、福島県内の大学生等が将来、福島県浜通り地域等への就職を考える機会の創出を目的とし企業見学ツアーを開催しています。



企業誘致

県外企業等の福島県浜通り地域等への企業立地を目的として、産業ポテンシャルや各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアーや個別現地案内等を実施しています。

①セミナー

②現地見学ツアー、プロモーション動画

③個別現地案内等企業訪問等

④立地協定締結・補助金等活用



①企業立地セミナー



2025年度
2026年1月20日
大手町プレイスホール&カンファレンス(東京都)で開催
参加者64社86名
(オンライン26社31名)



②現地見学ツアー

2025年度 2025年10月2日・3日
参加企業14社17名

②福島県浜通り地域等産業団地プロモーション動画



福島県浜通り地域等15市町村
(イノベ地域)産業団地情報を公開中



企業立地補助金については P16へ

④イノベ地域への立地を支援

「立地補助金」の活用により最大で初期投資額の5分の4を支援します。



③個別現地案内・企業訪問等



2025年度
【個別現地案内等】延べ16社33名 案内
(2026年2月末時点)
【企業訪問等】延べ40社102名 案内
(2026年2月末時点)

参入実績

企業立地件数 442件
雇用創出数 5,022人

(2025年3月末現在、新增設に対する補助金の採択ベース)

企業誘致の事例

2026年2月竣工・落成式
株二光製作所広野工場
広野駅東側産業団地(広野町)

- 本社:埼玉県さいたま市
- 次世代を担う溶接技能者の育成を主眼に置いた先端の溶接工場



2026年2月 竣工
南ドリームズファーム 相馬工場
相馬中核工業団地西地区(相馬市)

- 本社:山形県鶴岡市
- パックご飯の製造・販売
- ※2023年5月 個別現地案内



2025年6月 竣工
福島バルムシー(株)
葛尾バイオステーション
葛尾村東部産業団地(葛尾村)

- 本社:葛尾村
- (石炭代替燃料)ブラックペレット製造



2024年11月 竣工
raBit
次世代グリーンCO2燃料技術研究組合
大熊西工業団地(大熊町)

- 本社:大熊町
- 自動車用バイオエタノール燃料製造



農業参入支援

担い手が不足する中、地域農業の再生を図るため県や市町村、関係機関と連携し、企業等の農業参入を支援しています。

活動実績

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度* |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 企業等相談数 | 41社 | 38社 | 44社 | 37社 | 22社 |
| 現地案内数 | 19社 | 10社 | 18社 | 7社 | 0社 |
| 現地見学ツアー | 4社7名 | 6社11名 | 7社10名 | 4社7名 | 8社10名 |
| セミナー参加者 | 35名 | 42名 | 102名 | 128名 | 136名 |
| 助成金交付実績 | 2社 | 3社 | 3社 | 4社 | 2社 |



安井ファーム福島農場 現地見学ツアー



セミナー

参入支援実績

| | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度* |
|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 新規参入支援企業数 | 3社 | 3社 | 3社 | 3社 | 2社 |

※2026年2月末現在

セミナー参加者等が増加してきており、イノベ地域への企業等の農業参入への関心が高まっています。

農業参入支援（参入企業と助成金交付実績*） ※イノベーション企業等農業参入支援事業助成金

| 年度 | 企業名 | 所在地 | 生産品 |
|-------------|--------------------------|----------|--------------------|
| 2021年度 (3社) | 株式会社SkyEarth* | 浪江町 | ネギを生産 |
| | 株式会社CTIAセンド* | 相馬市 | トウモロコシを生産しウィスキーを製造 |
| | 株式会社ちーの | 浪江町、飯館村 | バイオプラスチック用米を生産 |
| 2022年度 (3社) | イージープランニング株式会社* | 大熊町 | ショウガ、サツマイモ等を生産・加工 |
| | 茨城営農支援会* | 南相馬市 | 種馬鈴しょを生産 |
| | 株式会社リファー* | 飯館村 | ミニトマト等野菜を生産 |
| 2023年度 (3社) | 株式会社あさぎいろ* | 浪江町 | 長ネギを生産 |
| | (社福)友愛会* | 富岡町 | 生食用ブドウを生産 |
| | 株式会社コバヤシファーム* (2024年度事業) | 浪江町 | コマツナ等を生産 |
| 2024年度 (3社) | 株式会社安井ファーム* | 双葉町 | ブロッコリー等を生産 |
| | 株式会社ReFruits* | 大熊町 | キウイフルーツ、日本なしを生産 |
| | 株式会社赤塚建設* | いわき市、浪江町 | 飼料用作物を生産 |
| 2025年度 (2社) | 株式会社大地プランニング | 檜葉町 | サツマイモ、水菜を生産 |
| | 株式会社マンカファーム | 浪江町 | リンゴを生産 |



安井ファーム福島農場



(社福)友愛会(アグリパークとみおか)

農業参入支援（参入企業等支援）

イノベ地域へ参入した企業等の経営の継続や生産の安定を図るため、現地支援や商談会への出展支援、機構ホームページでの紹介などを実施しています。

| 福島イノベ機構による支援 | 2024年 | 2025年 |
|----------------------|------------------------|-----------------------|
| 現地支援の実施 | 10社延べ19回 | 20社延べ73回 |
| 商談会への出展 (アグリフードEXPO) | 株式会社イージープランニング 移ヶ茸 | 株式会社A-Plus 株式会社アグリ・コア |
| 動画の作成と機構ホームページへの掲載 | フラワーファームなみえ (恒栄電設株式会社) | アグリパークとみおか ((社福)友愛会) |
| 機構ホームページで紹介 | 10社 | 14社 |

動画制作/2022年：株式会社なかた農園、2023年：株式会社イージープランニング



アグリフードEXPOの様子

廃炉関連産業の集積

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の各種事業を福島県と共催で実施する等、関係機関と連携しながら取組を進めています。

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局

【目的】地元企業の福島第一廃炉関連産業への参入の拡大を目指すとともに、廃炉事業への理解促進を図る。
 【設置】2020年7月
 【設置者】(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 <主たる窓口>※運営は、福島県から受託 (公社)福島相双復興推進機構/東京電力ホールディングス(株)
 【主な取組】①マッチング支援 ②地元企業の技術力等強化 ③廃炉事業の理解促進
 【登録企業】225社 (2026年2月末現在)

① マッチング支援

<廃炉関連産業マッチング会>【2020年から開催】

- | | |
|-----|----------------------------|
| テーマ | ●小型遠隔除染ロボット等の設計・開発 |
| | ●使用済吸着塔保管架台の製作 ●大型製缶品の機械加工 |
| | ●防潮堤補強土壁の鉄筋納入 ●分電盤製作 |
| | ●機械加工製作品 ●溶接ロボットオペレーション業務 |
| | ●廃炉作業用ロボットの設計/製作、運用、保守 |
| | |



<廃炉関連産業交流会>【2021年から開催】

- | | | |
|----|-----------------|-----------|
| 分野 | ●廃炉関連設備の点検・補修関連 | ●土木・建築業関連 |
| | ●設備工事・保守及び製造 | ●製造業関連 |
| | | |



② 地元企業の技術力等強化

<廃炉関連企業の競争力強化支援事業> 【2021年から支援】

- | | |
|--------|--------------------------|
| 伴走型の支援 | ① 経営分析、企業カルテ・技術シーズシートの作成 |
| | ② 課題解決方向性の提案 |
| | ③ 活動計画の作成 |
| | ④ 助言、ネットワーク構築・出展等支援 |

<従業員資格取得事業費補助金> 【2021年から補助】

- | | |
|-----|--|
| 資格 | 第一種圧力容器取扱作業主任者 放射線取扱主任者 溶接管理技術者等 |
| 補助率 | 2/3 (上限20万円/企業) |

<品質認証等取得事業費補助金> 【2022年から補助】

- | | |
|-----|--|
| 規格 | ISO9001(品質マネジメントシステム) ISO/IEC17025(試験所・校正機関) JISZ3400ベース基準(溶接管理プロセス) |
| 補助率 | 2/3 (上限:新規100万円、更新50万円) |

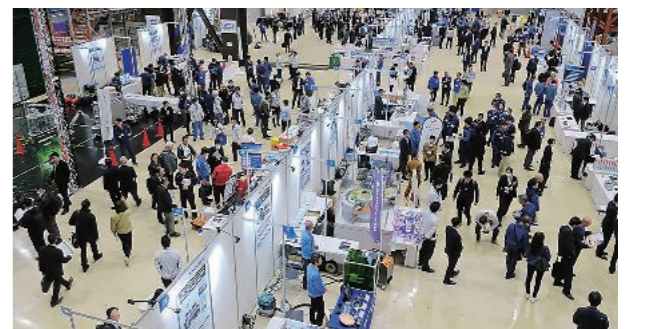
③ 廃炉事業の理解促進

<廃炉スタディツアー>【2020年から開催】



視察

<福島廃炉産業ビジネス総合展>【2022年から開催】



2025年度開催の様子(JAEA 檜葉遠隔技術開発センター)

詳しくはこちら



イノベ地域の未来を担う若い力を育てる

大学等の研究活動を活性化し、成果を地域に還元する取組を進めています。また、学校と企業や高等教育機関が連携してキャリア教育を実施し、イノベ地域の復興を担う志ある若者を育成していきます。

『イノベ教育』とは

「イノベ地域」や「福島」に誇りを持ち、今後、社会に求められる資質・能力を育む教育

成長段階(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、大学等)に応じ、地域や福島県内外の企業、研究機関等と連携した「出前授業」、「視察研修」、「実習・体験」等の実学を通じて『福島イノベ構想』や『地域』を牽引する人材を育む教育を実施。さらに、探究活動(学習)を通じて、地域、年代・世代等の垣根を越え、他者との対話と協働、新たな技術、価値創造を学び「イノベ地域」や「福島」の良さを知り、社会、地域課題を解決することができる人材を輩出することを目的とした教育も実施しています。

小学校・中学校・義務教育学校等

イノベ人材の裾野の拡大

- 地域を「知る」「思いを育む」教育への支援
- 福島イノベ構想、復興・創生への志を高める教育への支援

高等学校

福島のポテンシャルの高さを知る

- イノベーションを創出できる人材の育成への支援
- 専門人材の育成及び確保に向けた支援

大学等

福島の復興・創生に資する知「復興知」の集積

- 専門知識を有し、福島の復興・創生に貢献する人材育成への支援

- 「福島イノベ構想」、「地域」を牽引する人材
- 「福島“発”イノベーション」を創出する人材



イノベの教育SNS

福島イノベ機構の教育分野の取組を発信する公式アカウントです。「イノベーションは『人』から始まる」をコンセプトにイノベ地域の復興の核となる若い力を育成しています。

Facebook



note



小学校、中学校、義務教育学校等への支援(イノベ人材の裾野の拡大)

双葉郡8町村『ふるさと』への思いを育む“地域”、“世代”の垣根を越えた先進的な教育プログラム

双葉郡の8つの町村では、震災後の子どもたちの学びを守り、未来を生きる強さを持った人材を育てることを目指して策定された「福島県双葉郡教育復興ビジョン」(2013年7月31日策定)を踏まえ、ふるさとの復興や持続可能な地域づくりに貢献でき、その取組を世界へ発信していく能力をもつ人材の育成、地域と連携した実践的な学びを通じた教育と地域復興の相乗効果の創出、学校教育の質および教師力のさらなる向上、地域における教育の魅力化を目指し、「町村、校種を超えた地域における新しい教育」に連携して取り組んでいます。(福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業)



▲ふるさと創造学サミット



▲小学校絆づくり交流会

公式HPはこちら



小学校・中学校、義務教育学校の魅力ある教育

避難指示が出た12の市町村の小学校・中学校、義務教育学校では、2017年度に文部科学省の調査研究事業としてスタートして以来、地域の自然・文化・歴史・産業などを活かしたカリキュラムの編成・実証や教職員研修を進めています。児童・生徒、保護者が“通いたい”、“通わせたい”と感じる魅力的な学校づくりを目指し、各校が特色ある教育活動に取り組んでいます。(避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業)



▲田村市立都路小学校(5・6年生) 福島大学 平中宏典准教授を迎えて、「科学実験」を通して科学の楽しさにふれる講座を開催。水を分解してロケットに見たてたゴム栓を飛ばす実験。



▲飯舘村立いたて希望の里学園 山形交響楽団によるスクールコンサートを鑑賞 「ラマツキー行進曲」で指揮者に挑戦

校種や地域を越えた学校への支援(福島イノベ構想の周知)

ふくしまイノベ未来講座

「ふくしまイノベ未来講座」は、福島県の未来を担う若者たちに向けて、福島イノベ構想に関連する有識者を講師に招いて実施する出前講座です。本講座は、構想の周知にとどまらず、以下の3点に重点を置いています。

- ① 先進的な技術や知識を学ぶ機会
- ② 福島のポテンシャルの高さ(わくわく)を知る機会
- ③ 総合的な学習(探究)の一助

※福島国際研究教育機構(F-REI)との連携により、最先端研究や学術分野に子どもたちが触れる機会を設けています。



【農林水産業分野】 ▲福島県立南会津高等学校で行われた、福島大学准教授 望月 翔太氏による野生動物被害防止のグループワーク。



【ロボット・ドローン分野】 ▲伝承館にて福島県立磐城高等学校が受講した、福島国際研究教育機構(F-REI)パワーソフトロボティクスユニットリーダー 鈴木 康一氏によるソフトロボティクスの講義。

高等学校への支援

地域企業、高等教育機関等と連携した福島のパテンシャルの高さ、先端技術を知る教育

イノベーションを創出する人材の育成

福島県内の高等学校では、構想を担う人材育成のため、企業、大学、研究機関等と連携して、最新技術、課題解決の取組等を学ぶ講義や実地研修等を行う実践的な教育プログラムを実施しています。

福島イノベ構想の実現と福島の復興・創生に貢献する人材の育成



企業・研究施設訪問見学およびワークショップ
福島県立相馬高等学校×OWB㈱



ロボットトラクタ講習会
福島県立相馬農業高等学校×ヤンマーアグリジャパン㈱



イノベ地域進出企業見学
福島県立福島商業高等学校×浅野燃糸㈱

『高校生連携POPポスター作成プロジェクト』展示・販売会

開発した商品や農作物をより多くの人に届け、販売促進につながるポスターを作成することを目的にデザインソフトの使い方やデザインについて講師より講義を受けて学び、その成果として作成したポスターを展示するとともに、題材となった商品等の販売会を行いました。



POPポスター展示・販売会(コラッセふくしま)▶

専門人材の育成・確保

イノベ地域の工業高等学校等に対し、地元企業の高い技術力、最先端技術に触れ、イノベ地域の“ものづくり系企業”のパテンシャルの高さを知る機会として、先進企業の技術・生産工程の施設見学、プログラミングによるロボット操作、エンジニアを招聘した技術指導などの実習を支援し、イノベ地域の産業を担う工業分野の人材育成と雇用定着を促進しています。

バイオマス発電で使用する木質ペレットの工場を見学し、環境・リサイクルを学ぶ
福島県立平工業高等学校×遠野興産㈱▶



高等教育機関等への支援

福島県内の大学、工業高等専門学校、テクノアカデミーに対し、福島イノベ構想を知り、構想に参画する意欲を醸成し、また、イノベ地域を軸とした“ものづくり”系の企業・研究機関等への見学、エンジニア、研究者による講演を通じて、福島イノベ構想の実現、イノベ地域の産業を支える人材の育成に取り組んでいます。

廃炉作業で活躍する最先端の4足歩行ロボットのデモンストレーション見学および操作体験
福島工業高等学校×東京パワーテクノロジ㈱▶



大学等の教育研究活動を支援

福島の復興・創生に資する『知』の習得

大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

全国の大学等が有する福島復興に資する「知」を活用し、地域課題を解決する地域人材(福島イノベ構想を担う人材)の育成やイノベ地域でのフィールド活動を通じた大学生等の人材育成を行う大学等の教育研究活動を支援する「復興知」事業を実施しています。2021年度に5か年の事業として17大学等21事業を採択しました。5年間の事業を通して地域特産品を活用した約20の商品が開発されているほか、本事業に参画した100名を超える学生が、イノベ地域で就農・就職しています。

「復興知」事業成果報告会・学生ワークショップ

採択大学等の教育研究活動を広く発信するため、2025年度は成果報告会として大熊町で開催。翌日には「復興知」を語ろう」と題したワークショップも実施し、採択校の学生70名が参加しました。



▲富岡町の営農再開農家の圃場で取り組む水稲/バイオマス生産について説明する東京農工大生



▼学生ワークショップ

■取組事例紹介

東北大学×南相馬市・浪江町・葛尾村

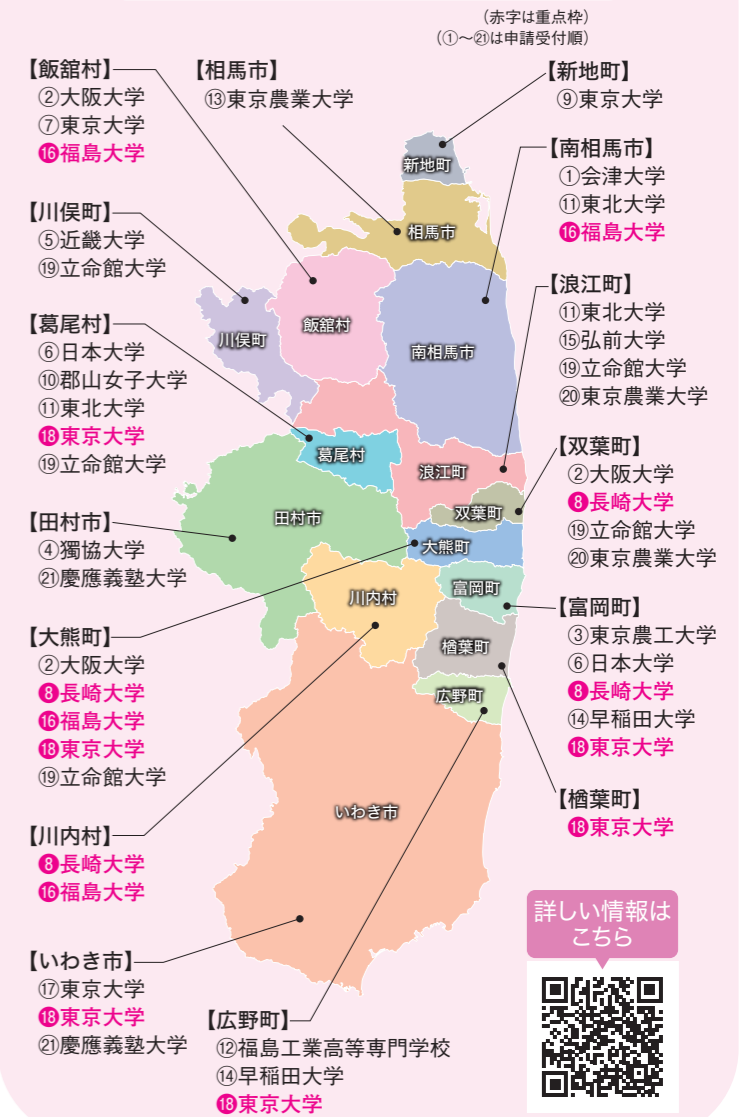
ロボット・農業・ものづくり分野を対象に、学際的な社会実装人材の育成に取り組む東北大学は、葛尾村で加熱用トマト「すずこま」の特産化を目指しています。

この活動を通して、2024年に南相馬市の小高工房と連携しパスタソースが、2025年には葛尾むらづくり公社と連携し、ジャム(プレーン、チョコ)が開発されました。



▲「すずこま」を使用して開発された3商品と葛尾村感謝祭で試食を呼び掛ける学生の様子。

2025年度大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業採択大学等一覧



弘前大学×浪江町

環境放射線(能)のモニタリング研修や看護学生による健康相談等を通して、専門的な知識を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、地域住民を対象とした放射線教育として住民との対話によるリスクコミュニケーションも実践する等、地域の課題解決に資する活動を継続し、復興をフォローアップできる人材の育成に取り組んでいます。



▲桜復興・観光資源保全に向けた教育プログラムとして、同じ浪江町で活動する東京農業大学と連携し、請戸川沿いの桜並木の復活を支援。2025年9月には町内で成果報告会を開催し、活動内容を学生が報告。

福島イノベ構想に共感する人々の輪を広げる

イノベ地域に人を呼び込むために魅力あるコンテンツづくりや大学への出前講義による理解促進などを通じて、多様な人々との関わりを広げています。

詳しくはこちら



地域の価値向上と担い手拡大に向けたブラッシュアップ事業

イノベ地域での担い手やコンテンツを主体に、イノベ地域へ継続的に人を呼び込む仕組みを構築して関係人口を拡大する取組を支援。

【2025年度取組内容】

■スウェーデン王立工科大学・小高区連携 研究・起業促進事業
(実施市町村:南相馬市、双葉町)

世界有数のスタートアップ創出大学の大学院生を招待し南相馬市小高区を中心にフィールドワークを実施。エネルギーに関するビジネスプランを創出し、論文を発表予定。

連携事業者 株式会社Rurio



■浜通り未来共創プロジェクト
(実施市町村:南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、川内村)

浜通りへの関わりを明確化するために起業家・地域の方との対話ツアーを実施し、そのうえで今後の浜通りでの取組について地域の方とビジョン策定・プロジェクト化。

連携事業者 一般社団法人ふくしま部



■ロケット打ち上げに伴う交流事業
(実施市町村:南相馬市、浪江町)

ロケット打ち上げや宇宙関連イベントを通じて、大学生等を誘致・現地を視察し、交流プログラムを通じて地域の魅力を訴求。

連携事業者 一般社団法人宇宙産業連携機構



■イノベ地域の農業副産物活用による価値発掘プログラム
(実施市町村:南相馬市、浪江町、大熊町、広野町)

イノベ地域にある農業副産物バナナの葉等に注目し、利活用による新たな価値向上を探るワークショップを開催。

連携事業者 HANDS合同会社



■水素ツーリズムブラッシュアップ事業
(実施市町村:浪江町、双葉町、大熊町、南相馬市、相馬市)

「水素×ツーリズム」をキーに、浜通り各所を視察する、一般層向け・企業研修・教育旅行担当向けのツアーを造成。あわせて今後の水素ツーリズム展開に向けた担い手を養成。

連携事業者 株式会社孫の手(孫の手トラベル)



■若者とイノベ企業のマッチングフェス〜ツアー開催事業
(実施市町村:浪江町、双葉町)

関東圏等の学生や若手社会人を呼んでイノベ地域の企業や起業家と交流するイベント・ツアーを実施し、参加者のキャリアイメージ形成と、今後の浜通りとの関係を構築。

連携事業者 READY SOCIAL株式会社



大学等との連携

出前講義

福島イノベ構想の次世代の担い手として期待される全国の大学生等へ、出前講義やオンラインイベントを通じて福島イノベ構想の取組と地域の魅力を発信しています。

また、学生や大学等の関心に合わせ、地域で活躍する事業者を講師に招いた講義を行うことで、地域の現状への理解と参画意欲を育み、交流・関係人口の拡大を目指しています。



▲玉川大学



▲獨協大学



▲郡山女子大学

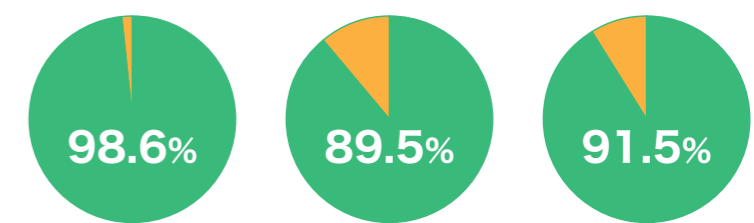
実績

2025年度 ■出前講義:26回 ■受講人数:約2,400名 全国24大学等で実施

【出前講義実施地域】

| | | | |
|-------------|------|------|------|
| 北海道 東北地方 | 関東地方 | 中部地方 | 近畿地方 |
| 9校 | 11校 | 2校 | 2校 |

【出前講義実施後 アンケート調査結果】



「福島イノベ構想」・「イノベ地域」への興味・関心の割合

「福島イノベ構想」・「イノベ地域」の情報入手希望の割合

「イノベ地域」への訪問希望の割合

受講者の声

- 福島イノベ構想の重点分野における、企業の進出状況や取組について詳細を伺ってみたいです。
- これまで福島イノベ構想について深く知る機会は少なかったのですが、新たな産業の創出に挑むこの地域の将来性に強く惹かれ、現在は就職の志望先の一つとして視野に入れたいと思います。
- 福島イノベ構想の実現に向け、その最前線で挑戦するプレーヤーの一人として貢献したいと考えています。

ふくしま12市町村移住支援センター

福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった12の市町村への移住・定住を促進するために、福島県が2021年7月1日に設置しました。効果的な広域連携事業や12市町村による移住施策の支援等を行っています。

移住相談



▲移住セミナー(2025年仙台開催)

移住相談・交通費等補助金

移住検討者に対して、電話・オンライン・対面での相談対応や12市町村へ訪問する際に利用可能な交通費や宿泊費等の補助を行っています。

移住に関するイベント開催

12市町村で暮らすことの魅力、チャレンジの場としての可能性を伝えるために、首都圏を中心に移住セミナーを開催したり、実際に12市町村へ訪問いただき生活環境や住民との交流を含む移住体験ツアーなど、年間を通して様々なイベントを実施しています。

移住への不安を少しでも解消して、安心して生活を始めてもらえるようにサポートします。

移住ポータルサイト「未来ワークふくしま」の運営

移住希望者が必要とする仕事や住まいの情報を総合的に発信。移住検討者の関心が高い「現地訪問におすすめのコース」や「移住後の休日の過ごし方」等の情報についても幅広く紹介しています。



サイトはこちら



求人掲載と企業のサポート

移住検討者向けの求人発掘や発信、イベント出展などによる移住希望者と事業者等のマッチング推進等、事業者の採用活動を広く支援しています。



サイトはこちら



起業・開業に関する相談

申請書類の作成サポートや専門家による事業計画のブラッシュアップなど、福島県12市町村起業支援金の申請サポートを行っています。



サイトはこちら



支援制度

福島県12市町村移住支援金



全国からの移住者へ最大200万円の補助金を支給! 他地域の移住支援金に比べ約2倍の支給額で、あなたのチャレンジを応援します。

P16にも支援制度掲載あり

ふくしま12市町村移住支援交通費等補助金



移住前に使うことができます。1年で最大5回現地への往復交通費と宿泊費を約半額補助! 現地での就職活動や、物件探しにも使えます。

移住者の声

人と人を繋ぎ、幸せを運ぶ。地域を物流で支える富岡町の運送会社



建野 成恒さん
株式会社宮田運輸 企画開発室室長 (富岡町)

本社が福島で事業所を起こす際に、富岡町へ移住。物流事業を超えて「この地域の方々と共にしあわせを創造する企業になるんだ」と新たな事業を展開しています。「この地域には不便なことも沢山あると思うが、地域のために働く人々と一緒に時間を過ごすことはとても素敵なことだと思う」と今では町の一員として活躍しています。

一家で川内村に移住。大学の同期と共にクラフトジンズづくりに挑む



高橋 海斗さん
株式会社Kokage naturadistill川内村蒸留所蒸留責任者 (川内村)

栃木県出身。家族との時間を大切にしたいと2024年に川内村へ移住。株式会社Kokageでクラフトジン「naturadistill」の製造を担い、日本固有植物の香りを一本に閉じ込める日々です。酒と料理、そして村への愛情を原動力に、新しい挑戦を楽しんでいます。

ふくしま12市町村移住支援センター

所在地 〒979-1111 福島県双葉郡富岡町小浜字中央295
TEL:0240-23-4315(代表) 移住相談ダイヤル 0800-800-3305(受付時間 8:30~17:00) ※土日祝日・年末年始除く
E-mail iju-shien@fipo.or.jp

福島イノベ構想の認知度アップで参画を促進

福島イノベ構想への参画を促進するためのさまざまな情報発信を行っています。

詳しくはこちら



地域住民向け情報発信

福島イノベ構想を身近に感じられる体験活動等を通じて、構想への理解、興味・関心を高めるセミナーを実施

福島イノベ構想見える化セミナー（会津若松市/田村市）

【2025年度2回開催】

【参加者合計】141名

【体験プログラム】

- 福島イノベ構想ってなあに？（構想の説明）
- ロボットプログラミング体験
- トイドローン操縦体験
- 陸上養殖のエビすくい体験&セミナー 等



▲ロボットプログラミング教室



▲陸上養殖のエビすくい体験

「福島イノベ構想2025クイズ&スタンプラリー」

【実施期間】2025年7月19日～11月30日

県内在住の小学生やその親世代を対象に「福島イノベ構想」を広く知っていただくことを目的に「福島イノベ構想2025クイズ&スタンプラリー」を開催。

イノベ地域内の21施設に設定された対象スポットで認定スタンプを集めるスタンプラリーコースと、web上でクイズに挑戦するクイズコースで、構想やイノベ地域への理解促進を図りました。



海外に向けた情報発信のためのツアー

【開催日】2025年11月20日・21日

イノベ地域の現状や福島イノベ構想に参画する企業等の取組を、海外に向けて情報発信することを目的に、海外のメディアを対象とした取材ツアーを実施しました。



▲福島ロボットテストフィールド



▲株式会社HANERU葛尾

福島県内外のイベントで福島イノベ構想の取組紹介

各種イベントへのブース出展

福島イノベ構想の認知度向上や交流人口の拡大などを目的に、県内外で開催される各種イベントに福島イノベ構想のブースを出展。ブースでは構想の取組を紹介する動画の放映やパネルの展示、パンフレットの配布などを行っています。また、子供たちを対象としたプログラミング学習ツールの体験会なども実施し、ロボットやプログラミングに興味を持ってもらうためのきっかけづくりを行っています。



▲ロボフェスタ2025

福島イノベーション・コースト構想シンポジウム

多くの方に福島イノベ構想を知っていただくとともに、今後の取組について共に考える場としてシンポジウムを年1回開催しています。2025年度は、「つなぐ、つながる、スゴイノベ!」をテーマに、大熊町のCREVAおおくまで開催しました。

福島イノベ構想公式YouTube
アーカイブ動画



【開催日】2026年1月22日

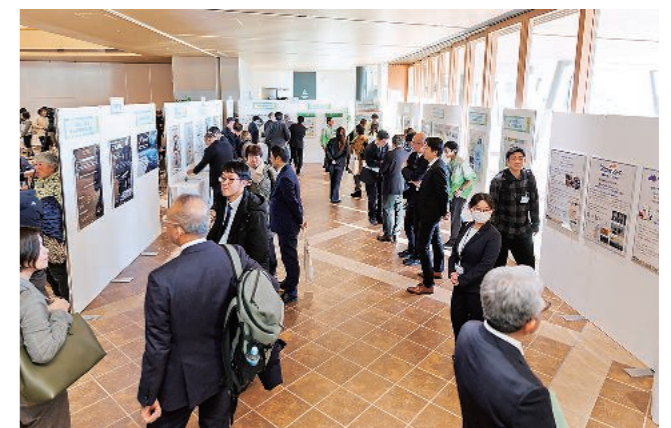
2025年度は福島イノベ機構の各部門（産業集積部、教育・人材育成部、交流促進部及び12市町村移住支援センター）の取組発表と、それぞれの取組に関わり深いゲストを交えたトークセッションの形式で開催しました。当日は、シンポジウムのテーマである「つなぐ、つながる」の視点で、それぞれの取組が点から線へ、線から面へつながり成果が生まれている様子を発表したほか、福島イノベ構想参画企業等による特設展示コーナーを設け、多くの交流、つながりを作ることができました。



▲産業集積 キーノートスピーチ



▲トークセッション



▲特設展示コーナー

各種情報等の発信

公式WEBサイト

【福島イノベ構想ウェブサイト】
構想に関する総合情報を発信します。



【Hama Tech Channel】

イノベ地域で活躍する企業等にスポットをあて、イノベ地域のテクノロジーの「今」を伝えます。



■プロモーション動画

福島イノベ構想がひらく、未来のふくしま。PR動画「発見! スゴイノベ」公開中! 「スゴイノベ」で検索。



■SNS公式アカウント

YouTube



Instagram



X



note



Facebookビジネス



Facebookイノベの教育



東日本大震災・原子力災害伝承館

福島県双葉町にある県立の施設で、2020年9月20日に開館し、2026年1月末時点で国内外から44万人を超える方が訪れています。福島がこうむった地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有の複合災害の実態や、復興に向けた歩みを展示するとともに、被災した住民による語り部講話を1日4回実施しています。展示見学に加え、研修プログラムや調査・研究を通じ、防災・減災に向けた教訓も発信し、未来へつないでいます。

詳しくはこちら



▲東日本大震災・原子力災害伝承館 外観

東日本大震災・原子力災害伝承館

- 所在地 〒979-1401 福島県双葉郡双葉町大字中野字高田39 TEL: 0240-23-4402
- E-mail archive@fipo.or.jp ■開館時間 9:00~17:00 (最終入館16:30)
- 休館日 火曜日 (火曜祝日の場合は翌平日)・年末年始 (12月29日~1月3日)



▲津波で押しつぶされた消防車

展示について

地震、津波、原発事故の被害を伝える資料約300点を展示しています。津波で基礎ごと流された郵便ポストや事故を起こした福島第一原発の精巧なジオラマ、原子力災害の過酷な避難を伝える資料などがあり、未曾有の複合災害への理解を深めることができます。

プロローグ



展示の導入として、原発建設から震災、原発事故の発生、復興や廃炉について、実際の映像やアニメーションを交えて7面の大型スクリーンに映します。福島県出身の俳優、故・西田敏行さんがナレーターを務めています。

災害の始まり



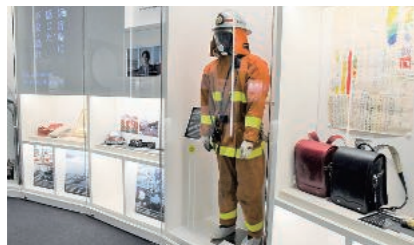
震災前の暮らしから地震と津波、原発事故発生までを時系列で理解できます。地震、津波、原発事故の実際の映像や被災の実物資料などを展示しています。

原子力発電所事故直後の対応



原発事故発生から一週間の実態などを伝える大画面の映像や、入院患者らの過酷な避難に関する展示により、当時の緊迫した状況を知ることができます。

県民の想い



震災と原発事故によって奪われた平穏な暮らしに関する証言映像と思い出の品々を展示しており、様々な県民の想いを自分事として感じることができます。

長期化する原子力災害の影響



除染や風評被害、長期避難など、現在も続く原子力災害の影響について知ることができます。視覚的に分かる資料や専門家の解説映像などを展示しています。

復興への挑戦



復興に挑戦する福島県の姿を紹介しています。廃炉作業や福島イノベ構想の解説、県民によるチャレンジの様子などが展示されています。

企画展・出張展・イベント

西田敏行さんと震災復興の歩みパネル展

2025年4月18日~5月11日

2024年10月に亡くなった福島県郡山市出身の俳優、西田敏行さんと福島の復興の歩みを伝えるパネル展を開催しました。西田さんは当館プロローグシアターの映像でナレーターを務めています。震災後の西田さんの活動を報じた新聞紙面や写真パネル、愛用の作業衣を展示しました。設置した西田さんへの「ありがとうノート」には県内外から駆けつけたファンや同級生が西田さんへの感謝を記しました。



万博福島県出展に協力

2025年7月19日

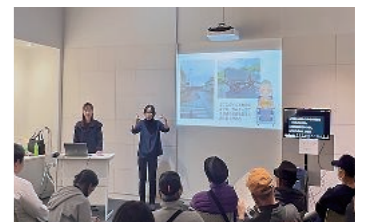
大阪・関西万博の福島県出展に協力し、複合災害の過酷さを示す資料や、被災から復興に向けた歩みを時系列で撮影した写真パネルなどを展示しました。当日は伝承館職員も万博会場へ出向き、来場者への解説を行いました。また、万博の「レガシー」として、9月1日から10月20日まで、福島県単独出展で展示されたパネルなどを同館企画展示室に並べる特別展を開催しました。



デフリンピックに合わせ、語り部講話に手話通訳

2025年11月16日、24日

東京2025デフリンピックサッカー競技の「ヴィレッジ開催に合わせ、大会期間中に同館を訪れる選手や関係者に被災体験を伝えるため、定期語り部講話を手話通訳付きで初めて実施しました。同館が手話通訳者を手配し、生成AIによる日本語字幕も試験的に導入しました。大熊町と双葉町出身の2名が講話し、聴覚障がいの方を含め、多くの方に聴いていただきました。



高知出張展「東日本大震災による福島の複合災害を伝える」

2026年1月10日~1月25日

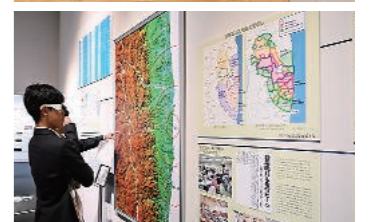
2026年1月10日から1月25日まで、高知県の「高知市文化プラザかるぼーと」で出張展「東日本大震災による福島の複合災害を伝える」を開催しました。四国地方では初の出張展です。西日本では南海トラフ巨大地震が懸念されていることから、東日本大震災の教訓を発信することで災害への備えを見直すきっかけになることを願って企画しました。未曾有の複合災害の実態を伝える写真パネルや帰還困難区域を示す看板などの実物を展示しました。期間中、語り部が津波や東京電力福島第一原発事故の被災体験を伝える講話を行いました。



企画展「浪江町と復興まちづくり」

2025年11月1日~2026年秋

2025年11月1日から2026年秋までの約10か月、企画展「浪江町と復興まちづくり」を開催しています。今も帰還困難区域が残る浪江町が、未曾有の複合災害から復興に向けてどのように歩んできたのかについて、実物資料や写真と動画、模型、3Dメガネをかけると浮き上がって見える立体地図などで伝えています。



研究活動・講話

調査・研究事業

これまで様々な分野で福島に係る研究を行ってきた高村昇館長及び上級研究員に加え、新たな研究員を迎えた体制で取組を進めています。原子力災害の発生から復興過程に至るまでの実態を俯瞰(ふかん)的、体系的に研究し、福島における原子力災害の教訓や現状を発信していきます。



▲専門講座で講義する高村館長

研修

津波や原発事故の被災地をバスで巡る「フィールドワーク」や、被災した語り部の生の声を聴く「研修語り部講話」を通して、福島県で起きた未曾有の複合災害の事実や復興の現状・課題を見て感じ、学ぶことができます。また、高村館長や上級研究員が講師となり、放射線被ばくと健康影響、原子力防災など、より専門的な内容を学べる「専門講座」を実施しています。

館内語り部講話

開館日に毎日、震災や原発事故で被災した住民らの生の声を聴くことができます。1日4回(午前10時~、11時15分~、午後1時15分~、2時30分~)各40分の語り部講話を実施しています。登録している約40名の語り部が担当します。



▲被災体験を伝える語り部

ロボット・ドローン・次世代モビリティ

福島イノベ機構による福島ロボットテストフィールド (RTF) の管理・運営と関連産業の集積



詳しくはこちら



- インフラ点検、災害対応、物流などの分野で使用される陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行う福島ロボットテストフィールド (RTF) を福島県が南相馬市および浪江町に整備
- 福島イノベ機構が管理・運営

- 2020年3月に全面開所 (2018年7月の通信塔供用を皮切りに21施設)
- 2025年2月「ISO9001:2015」更新 (2022年2月初回認証取得)
- 2025年6月 RTFのF-REIへの統合に関する基本合意書を締結

福島ロボットテストフィールドの主な取組

社会実装への貢献

実証場所としてだけでなくロボット・ドローンの社会実装をリードする存在に。

- ▶ 無人航空機を運用する事業者の認定及び事業者が無人航空機を安全に運用するための指針となるガイドラインを作成・公開 (2020年3月)
- ▶ 水中ロボットの社会実装への取組 (2020年度～)
- ▶ NEDOの「次世代モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」に参画 (2022～2026年度)
- ▶ 災害時における無人航空機活用のための航空運用調整等ガイドラインを作成・公開 (2022年4月)
- ▶ 無人航空機の運航リスク評価ガイドラインを作成・公開 (2022年12月)
- ▶ ドローンの社会実装 (広域飛行や寒冷地実証フィールドの技術的支援) への取組 (2023年度～)
- ▶ 戦略的特区 (ドローン) に指定 (2024年6月)
- ▶ ドローンサービスの提供に関するJIS規格 (2024年8月制定) の原案を作成
- ▶ 市町村向けドローン勉強会 (2024年9月～)
- ▶ 福島県の「ふくしまから実現するドローン社会実装推進事業支援業務」を受託 (2025年4月～)



RTF公式キャラクター「ロデファイ」

異分野交流の促進

各種イベントやセミナーの会場として活用。ロボット関連事業者間に留まらず、異分野交流、地域交流の拠点に。さらにロボット・ドローンの実演展示会「ロボテスフェスタ2025」(9月27日)を開催。通算6回目の開催。各出展者の取組や製品紹介のほかに、施設内のバスツアー、ドローン体験、屋内ドローンショーを実施。県内外から計32社が出展し、延べ1,094人が来場。また、「WRS(ワールドロボットサミット)2025福島大会」(10月10日～12日)がF-REI主催で開催された。



◀「ロボテスフェスタ2025」バスツアーにおいて、緩衝ネット付飛行場で実施されたドローンの実演の様子

▶「ロボテスフェスタ2025」の様子 ▶ 多くの来場者で賑わいをみせた

技術開発の促進

世界に類を見ない実証環境でロボット・ドローン・航空宇宙などの多種多様な実証実験が行われた。イノベ地域発の技術が国内へ波及。



▲ 搬入機一体の型重機。JR西日本及び日本信号㈱と合同で「空間重作業人機」開発プロジェクトを推進

次世代の人材育成

次世代のロボット産業を担う人材の裾野拡大と育成を推進。会津大学や日本大学、テクノアカデミー浜、福島高専など多様な人材育成の取組を展開。



▲ 入居企業の協力の下、ロボット体験などの特別講座も開催

福島ロボットテストフィールドの全体像



あらゆる災害環境、老化を再現 インフラ点検・災害対応エリア



ダム、河川、水没市街地、港湾等を再現 水中・水上ロボットエリア

国内最大の飛行空域を備える 無人航空機エリア



福島ロボットテストフィールド

所在地 〒975-0036 福島県南相馬市原町区萱浜字新赤沼152番55
TEL 0244-26-3431
受付時間 9時～17時(土日祝日・年末年始除く)
E-mail robot.info@fipo.or.jp

RTF空撮動画
(公式YouTube)
※2020年7月15日撮影



これまでの
施設使用事例





福島国際研究教育機構

福島からはじまる未来 F-REIが世界を変える

福島国際研究教育機構（F-REI: エフレイ）は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、日本の科学技術力・産業競争力をリードし、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指しており、福島イノベーション・コースト構想をさらに発展させる役割も期待されています。

F-REIは「研究開発」、「産業化」、「人材育成」、「司令塔」という4つの機能を併せ持ち、それぞれの機能を複合的に結びつけることで、研究成果から生まれるイノベーションを国内外に波及させていきます。

F-REIの施設整備



▲地区北東側(上空)から見た外観

<日建設計・日本設計・パシフィックコンサルタンツ設計共同体提供>
※イメージベースであり今後の設計で変更となる可能性がある



▲研究交流スペース



▲中央広場

研究を加速させ、地域交流も創出

F-REIでは現在、2030年度末までの順次共用開始を目指し、国が施設整備を進めています。建設予定地は、JR浪江駅の西側に広がる約16.9haのエリア。この場所に、国内外の優れた研究者や企業・大学等が集い、分野横断的に活発な研究開発が行われるよう、研究者同士が日常的な交流を行う「研究交流スペース」を設けるなど、魅力的な環境を整えるとともに、地元根差した親しみのある施設を目指しています。

敷地内には地域の方々が気軽に立ち寄れるオープンスペースとしての「中央広場」や、研究者や企業・大学等の交流を促す「産学連携交流スペース」等も整備予定です。

公式情報はこちら

■所在地 〒979-1521
福島県双葉郡浪江町
大字権現堂字矢沢町6-1
■TEL 0240-41-9970

WEBサイト



X



Facebook



YouTube



LinkedIn



メルマガ登録



5つの研究分野

F-REIは、様々な課題と向き合ってきた福島だからこそ優位性を発揮できる研究を見定め、5つの研究分野に力を注ぎます。さらに、分野を越えてお互いの研究を融合させ、発展させていくことで、「創造的復興の中核拠点」として、科学技術と地域の発展をリードし、その成果を国内のみならず、世界へと波及させていきます。

また、地元企業も含め広く企業や関係機関を巻き込みながら、研究成果の実用化や新産業創出につなげていきます。

1 ロボット

複合災害を経験した福島で、廃炉や災害現場等の過酷環境で機能を発揮するロボット・ドローンの研究開発を行います。



▲困難環境の作業ロボット・ドローン(イメージ)

2 農林水産業

震災及び原発事故の影響によって生じた大規模な休耕地や山林を有する地域特性を考慮した、新しい技術シーズの活用など、従来にはない次世代農林水産業に挑戦します。



▲遠隔監視システムの開発(超省力生産技術開発)



5

原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を発信することで、今後起こりうる災害への対策に寄与するとともに、まちづくりに貢献します。



▲環境動態評価を活かしたまちづくりに関するフォーラム

3

エネルギー

既存の水素関連設備等を活用し、地域でのカーボンニュートラルを実現します。併せて先駆的なスマートコミュニティの実現に寄与します。



▲ブルーカーボンのコア技術開発

4 放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用

福島の創造的復興の研究基盤として、放射線科学(放射化学、核医学など)を据え、放射線やRIの利活用の検討を行います。



▲RIを利用した植物イメージング(イメージ)

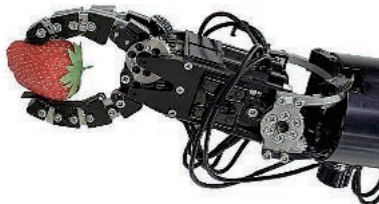
F-REI 研究開発ユニット紹介

F-REIでは2026年1月時点で、16の研究ユニットが創設され、様々な課題と向き合ってきた福島だからこそ優位性を発揮できる研究に取り組んでいます。
 今後も研究実施体制の整備を進め、2030年3月までに50ユニットの創設を目指します。

ロボット分野

遠隔操作研究ユニット

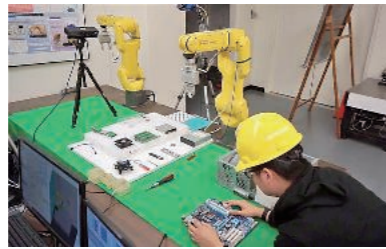
実際に触る感覚（力触覚）を伝送する技術を活用し、過酷環境において、実働に供与できる作業効率と信頼性を高めた遠隔操作技術の研究開発を行う。



▲イチゴをつかむ遠隔操作ロボットの一例

自律化・知能化・群制御研究ユニット

ロボットの自律性を高度化するため、AI等を用いた知能化や複数のロボットを協調的に制御する技術の研究開発を行う。



▲ロボットと人間の共同作業の研究室実験

燃料電池システム研究ユニット

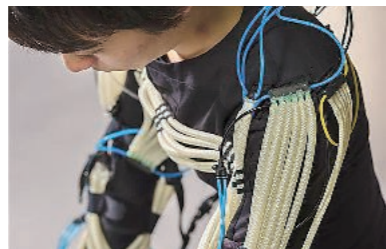
長時間飛行・高ペイロードを実現し、かつカーボンニュートラルの実現にも貢献する、燃料電池システムを用いた小型ドローンの研究開発を行う。



▲研究用燃料電池

パワーソフトロボティクスユニット

「大きなパワーと頑丈な身体」、「やさしく器用な作業能力」を兼ね備え、災害現場など過酷環境でもタフに、かつ優しく仕事をこなす過酷環境下ロボットの実現を目指す。



人工筋肉によって動作するパワーサポートスーツの一例▶

農林水産業分野

土壌・植物マルチダイナミクス研究ユニット

土壌環境と植物栄養の相互の影響を多面的に探求し、作物の収量拡大と農業の継続性向上を実現する。



▲圃場での栽培試験に向けて、試験区を設定している様子

土壌ホメオスタシス研究ユニット

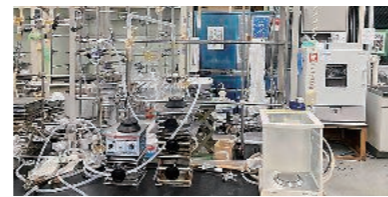
土壌の物質循環における“恒常性”回復機構を活用し、土壌創製によって低環境負荷・低コスト農業を実現する。



▲粘土、砂、腐植が混ざりあい、生物と鉱物が相互作用することで土は複雑な機能を発揮する

森林資源活用ケミカルイノベーションユニット

森林資源活用のため、画期的な化学技術・プロセスに関する研究開発を行う。特に汚染木材からの放射性セシウム除去技術を確認し、安全な用途への展開（バイオプラスチック等）を目指す。



▲木材溶解実験室の風景の一部

エネルギー分野

水素エネルギーシステム安全科学ユニット

地産地消の水素エネルギーシステムを構築し、社会実装を目指すためのリスク評価をすることで、水素エネルギーシステムの安全確保に必要な研究開発等を行う。



▲水素の熱的特性を測定する装置

森林バイオマス活用有機合成研究ユニット

森林バイオマスを資源として活用し、化学品（液体燃料等）を効率よく合成するための触媒技術等に関する研究開発を行う。



▲触媒構造を解析する装置

エコ水素エネルギー材料・デバイス研究ユニット

再生可能エネルギーや水素を高効率で有効利用するために必要な材料やデバイスに関する研究開発を行う。

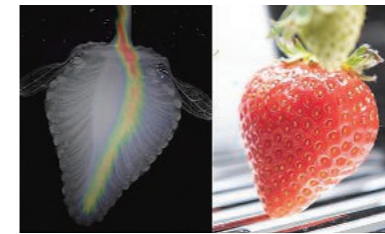


▲再生可能エネルギーを水素に変える水電解装置の性能評価試験

放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用分野

植物イメージング研究ユニット

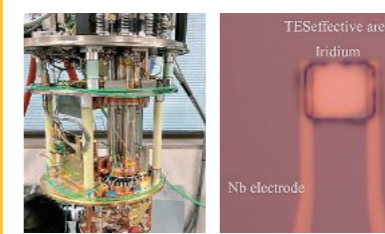
生体内の物質動態を捉えて植物の栄養生理の理解を深め、農作物の生産性向上・高付加価値化に資する放射線を活用したイメージング研究を行う。



▲RIを利用した植物イメージング(イメージ)

放射線基盤技術開発ユニット

新規の放射線検出、分析技術など、放射線の計測・イメージングの基盤技術を高度化し、独自性の高い技術を開発する。



▲絶対温度0.05度まで冷却可能な断熱消磁冷凍機の内部構造と搭載される超電導センサ

放射性創薬ユニット

放射性同位元素を用いた診断・治療等に用いる医薬品の研究開発を行う。機構において前臨床試験まで実施し、臨床試験への導出を目指す。

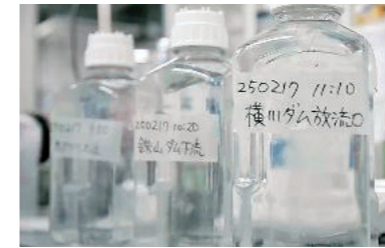


▲高リスク神経芽腫の治療例
 ①診断時骨髄内に広がった腫瘍細胞に集積する診断薬 ②化学療法で寛解 ③再発予防に核医学治療と骨髄移植を実施

原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野

地域環境共創ユニット

環境中での放射性物質の生態系への移行に係る人間活動の影響を想定した移行抑制対策の効果の評価を踏まえ、住民との対話や協働を進めることにより福島環境回復と復興を目指す。



▲採取した河川水試料のろ過作業の様子

原子力災害医科学ユニット

原子力災害に係る医科学や公衆衛生学に関する研究開発を行う。具体的には放射線被ばくリスク評価や線量データの収集、心と体、母子保健などの調査を実施する。



▲福島県富岡町における空間線量率の測定

大規模災害レジリエンス研究ユニット

複合災害を含む大規模災害の克服に向けた、レジリエントな社会の実現に資するため、情報伝達、避難行動、風評被害、流言・パニックなどによる混乱を最小限とする研究を実施する。



▲能登半島地震の被災地での現地調査の様子